

福 祉 部

- 生活福祉課
- 障害福祉課
- 高齢福祉課

事務事業評価票				所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0108900		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	生活福祉課関係事務事業	
事業目的	前年度、国及び都から交付を受けた負担金及び補助金について、超過交付となった額を返還する。								
事業対象	国及び都		事業概要	国及び都負担金等の対象となる事業について、実績額の確定後、補正予算を計上し、超過交付となった額を返還する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	684,927,341	47,954,000	47,953,460	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
返還した国庫支出金等の金額（円）		684,927,341	47,953,460	0	89,466,381	48,000,000			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	前年度に交付を受けた負担金・補助金の精算を行うための事業であるため、継続する必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	前年度に交付を受けた負担金・補助金の精算を行うために必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	適正に精算処理を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	前年度に交付を受けた負担金・補助金の精算を行うための事業である。当初予算編成時には返還額を見込むことは困難であるため、科目存置とした。							

事務事業評価票				所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0118500		事務事業	行旅死亡人等取扱事務事業			細事業	—	
事業目的	身元のわからない病人の救護、身寄りのない死亡人等の埋葬等を実施する。								
事業対象	身元のわからない救護を必要とする病人、身寄りのない死亡人等。		事業概要	行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地・埋葬等に関する法律に基づき、身元のわからない病人の救護、身元のわからない又は身寄りのない死亡人の埋葬等を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	82,750	289,000	281,964	97.6%	289,000	100.0%	394,000	105,000	136.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
行旅病人・死亡人等 取扱件数（件）		1	1	0	必要な時に速やかな対応 を行う	必要な時に速やかな対応 を行う			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	過去に埋葬した方に対する供養等を行った。本事業は、身元のわからない方の救護、埋葬等の事案が発生した時には速やかに対応しなければならないため、継続する必要がある。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い	身元のわからない病人の救護、身元のわからない又は身寄りのない死亡人の埋葬等を、法に基づいて速やかに行うために有効である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	過去の埋葬者に対して、年1回供養を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	身元のわからない方の救護、埋葬等の事案が発生した時には速やかに対応しなければならないため、継続する必要がある。令和7年度についても、例年同様、事案が発生した際に必要となる予算を計上した。無縁仏の納骨室の整理に係る費用について、納骨スペースが少なくなってきたことから、遺骨の移し変え作業が必要となったため、必要となる予算を計上した。							

事務事業評価票				所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0118800		事務事業	入浴券支給事務事業			細事業	—	
事業目的	入浴の便宜を図るとともに、公衆浴場の公共性の確立と福祉及び環境衛生の向上を図る。								
事業対象	自宅に入浴設備のない65歳以上の市民		事業概要	自宅に入浴設備のない65歳以上の市民に対し、無料入浴券を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	220,500	297,000	211,500	71.2%	226,000	76.1%	245,000	19,000	108.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
支給枚数（枚）		490	450	180	360	420			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	風呂設備のない高齢者世帯に入浴券を支給して入浴の便宜を図るとともに、福祉及び環境衛生の向上を図るものである。支給対象世帯は年々減少しているが、関係団体と連携を図り、対象世帯に対し継続して実施していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	低い	市内の公衆浴場が減少し、地域に偏りが生じており、市内全域への有効性が低い。						
	事業実施方法の妥当性	普通	公衆浴場組合へ一部業務を委託し、入浴券の支給は市窓口にて行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
現状維持	支給対象世帯は年々減少しているが、入浴設備のない高齢世帯の環境衛生の向上を図るため、対象世帯に対して継続して実施していくための予算を計上した。令和7年度は、入浴券の単価上昇に伴い、予算が増額となっている。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0118900		事務事業	福祉事務所事務事業			細事業	—	
事業目的	社会福祉法の規定に基づき設置する福祉事務所の適切な運営。								
事業対象	—		事業概要	福祉事務所を適切に運営するため、必要な所員を配置する。また、運営に必要な備品・消耗品等を購入する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,304,281	3,655,000	3,405,699	93.2%	3,736,000	102.2%	4,339,000	603,000	116.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
生活保護現業執行体制（人）		所長1 査察指導員1 地区担当員9	所長1 査察指導員1 地区担当員9	所長1 査察指導員1 地区担当員9	所長1 査察指導員1 地区担当員9	所長1 査察指導員1 地区担当員9			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	社会福祉法に基づき設置する福祉事務所の運営は、地域福祉の充実のため必要である。円滑な管理運営のため、引き続き適正な予算執行及び福祉事務所長印の管理を行う。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	地域福祉の推進のため、福祉事務所を運営することは有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	法に基づく運営に必要な所員を配置し、効率的な事務執行をしている						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	社会福祉法に基づき設置する福祉事務所の運営は、地域福祉の充実のため必要である。消耗品費、備品購入費等の精査を予算編成方針に基づき行いつつ、円滑な管理運営のために必要な予算の計上を行った。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0119100		事務事業	中国残留邦人生活支援給付金等事務事業			細事業	—		
事業目的	中国残留邦人等及び特定配偶者が、日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、自立を支援すること。									
事業対象	中国残留邦人等及び特定配偶者		事業概要	中国残留邦人等及び特定配偶者が、日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、自立支援通訳を派遣し、また、生活等に必要な扶助費を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,370,822	9,203,000	8,758,108	95.2%	8,139,000	88.4%	8,293,000	154,000	101.9%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
支援相談員による支援の頻度（回）		週 1	週 1	週 1		週 1		週 1		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	対象世帯は限られているが、法定受託事務であり中国残留邦人等に対する支援のために必要な事業である。支援相談員と連携を図り、対象世帯への自立に向けた生活支援を行っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	特定中国残留邦人等及びその配偶者の帰国後の安定した生活支援に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	支援・相談員の配置による相談体制の整備及び電算システムの導入によって効率的に給付金の支給処理を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	法定受託事務である特定中国残留邦人等に対する支援のために必要な予算を計上した。受給者の高齢化に伴い、医療扶助及び介護扶助が増加傾向であり、当該傾向を反映した予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0119400		事務事業	受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事務事業			細事業	—		
事業目的	低所得者世帯の子を支援し、修学の機会を確保する。									
事業対象	低所得世帯の中学３年生・高校３年生またはそれに準ずる者		事業概要	対象世帯へ学習塾等の受講費用及び高等学校・大学等の受験費用に必要な資金の貸付（受験生チャレンジ支援貸付）を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,847,000	3,932,000	3,932,000	100.0%	3,817,000	97.1%	4,700,000	883,000	123.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度			
				上半期		下半期（見込み）		目標値		
延べ相談件数（件）		611	470	115		必要に応じて相談支援を適切に行う		必要に応じて相談支援を適切に行う		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、都の制度に基づき適正に実施していく必要がある。対象となる世帯の子どもが、当該事業の制度を利用することで、高校や大学等への進学に寄与している。引き続き社会福祉協議会と連携し、市立中学校でのチラシ配布に協力いただくなど、積極的に事業の周知を行っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	当該事業の利用により、対象世帯の子に修学の機会を確保できている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	業務の専門性を考慮した業務委託により、効率的に実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	対象世帯の子どもに修学の機会を確保することにより、高等学校・大学等への合格の道を開き、貧困の連鎖を断ち切ることに貢献しているため、令和７年度も引き続き積極的に事業を実施していく。また、専門性を考慮した事業実施に必要な委託料の計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号		0119450		事務事業	生活困窮者自立促進支援事務事業			細事業	—	
事業目的		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する。								
事業対象		生活困窮者		事業概要	相談窓口を設置し、相談者ごとに作成する個別支援計画に基づき、就労支援、住居確保給付金支給、子どもの学習支援等を行う。国分寺市社会福祉協議会と業務委託契約を締結している。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	19 生活福祉	
		●		●	●					
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		44,428,125	39,957,000	37,302,740	93.4%	46,242,000	115.7%	53,884,000	7,642,000	116.5%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
新規相談件数（件）			414		332		232	必要に応じて相談支援を適切に行う		410
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置が令和４年度末で終了したことから、住居確保給付金に関する相談件数が減少した。しかし住居に関する問題は、本人にとって喫緊の課題であることから、住居確保給付金の相談・申請を契機として、申請者全員に面談による個別計画を作成し支援を行った。学習支援事業については利用者の利便性を考慮し、市内西部地域に無料学習塾を開設した。複合的な課題があり直ちに就労することが困難な人に対し、一般就労に従事する準備として計画的かつ一貫して支援するために、就労準備支援事業を実施する必要がある。今後とも、生活困窮者自立支援法に基づく各制度の支援対象者の早期把握・早期支援を実施していくため、綿密な庁内連携と関係機関との連携を図っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		困窮状態から早期脱却を図るため、生活保護に至る前の早期に相談を受けることができるため有効である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		業務の専門性を考慮した業務委託を行っている。月１回の支援調整会議により、支援プランの策定・評価、事業運営の進捗を確認し実施している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	社会情勢等を鑑みながら、支援体制や支援メニューについて検討・実施を進めていく。令和６年度から開始した就労支援に至る前段階の方を対象とした「就労準備支援事業」を継続するために必要な予算を計上した。あわせて、無料学習塾専門性を考慮した業務委託に必要な予算を計上した。住居確保給付金については、国の動向に沿って令和７年度から転宅に係る費用の給付金を含め、対象者からの申請に対応できるよう予算を計上した。また、新規でひきこもり・生きづらさを抱えた方への支援施策としての事業を実施するために必要な予算を計上した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0119490		事務事業	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金給付事務事業			細事業	—		
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため、令和５年度住民税非課税世帯に対し給付金を支給することで、生活・暮らしの支援を行う。									
事業対象	住民税非課税世帯		事業概要	基準日（令和５年６月１日）において市に住民登録があり、世帯全員の令和５年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税非課税世帯）に対し、一世帯当たり３万円を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	304,606,000	304,604,446	100.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
給付世帯数（世帯）		—	9,440	—		—		—		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業であり、令和５年度で終了した。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—								

事務事業評価票				所管課		福祉部 生活福祉課			
事業番号	0119495		事務事業	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事務事業			細事業	—	
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため、令和５年度住民税非課税世帯に対し給付金を支給することで、生活・暮らしの支援を行う。								
事業対象	住民税均等割のみ課税世帯		事業概要	基準日（令和５年６月１日）において世帯全員が令和５年度住民税均等割のみ課税者の世帯及び令和５年度住民税が均等割のみ課税者と均等割非課税者で構成される世帯に対し、一世帯当たり３万円を給付する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	49,707,000	43,239,354	87.0%	0	0.0%	0	0	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
給付世帯数（世帯）		—	1,112	—	—	—		—	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業であり、令和５年度で終了した。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
令和７年度予算編成	廃止・中止	—							

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号		0119496		事務事業	物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事務事業			細事業	—	
事業目的		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため、令和５年度住民税非課税世帯に対し、給付金を追加支給することで、生活・暮らしの支援を行う。								
事業対象		住民税非課税世帯		事業概要	基準日（令和５年12月１日）において市に住民登録があり、世帯全員の令和５年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税非課税世帯）対し、一世帯当たり７万円を給付する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
				●						
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		—	688,437,000	621,079,714	90.2%	0	0.0%	0	0	—
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
給付世帯数（世帯）			—		8,831		706	—		—
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地方創生臨時交付金を活用し、令和５年度から令和６年度にかけて実施する事業であり、迅速かつ適切な給付に引き続き努めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性				—					
	事業実施方法の妥当性				—					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—								

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0119497		事務事業	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金 追加給付事務事業			細事業	—		
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担を軽減するため、令和５年度住民税均等割のみ課税世帯に対し給付金を追加支給すること、生活・暮らしの支援を行う。									
事業対象	住民税均等割のみ課税世帯		事業概要	基準日（令和５年12月１日）において世帯全員が令和５年度住民税均等割のみ課税者の世帯及び令和５年度住民税が均等割のみ課税者と均等割非課税者で構成される世帯に対し、一世帯当たり７万円を給付する。但し、住民均等割のみ課税世帯支援給付金（３万円）を受給していない場合は、１世帯当たり10万円を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	105,078,000	75,644,247	72.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
給付世帯数（世帯）		—	1,074	43		—		—		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地方創生臨時交付金を活用し、令和５年度から令和６年度にかけて実施する事業であり、迅速かつ適切な給付に引き続き努めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—								

事務事業評価票				所管課	福祉部 生活福祉課					
事業番号	0119498		事務事業	低所得世帯子ども加算給付事務事業			細事業	—		
事業目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得子育て世帯の負担を軽減するため、給付金を加算給付することで、生活・暮らしの支援を行う。									
事業対象	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯		事業概要	基準日（令和5年12月1日）において市に住民登録があり、令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対して、児童1人当たり8万円を加算給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	104,182,000	54,684,595	52.5%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
給付児童数（人）		—	683	181	—	—		—		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度から令和6年度にかけて実施する事業であり、迅速かつ適切な給付に引き続き努めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	—								

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号		0132400		事務事業	母子父子女性福祉資金貸付事務事業			細事業	—	
事業目的		ひとり親家庭及び配偶者のいない女性を対象として、経済的・社会的に安定した生活が送れるよう、子どもの修学に必要な資金等12種類の福祉資金の貸付けを行い、福祉の向上を図る。また、貸付終了後は、償還事務を行う。								
事業対象		ひとり親家庭及び配偶者のいない女性		事業概要	ひとり親家庭及び配偶者のいない女性に対し、子どもの修学に必要な資金等12種類の福祉資金の貸付けを行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●								
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		184,320	220,000	219,931	100.0%	291,000	132.3%	1,904,000	1,613,000	654.3%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
貸付件数（件）			87		42		4	真に必要な方へ 貸付ける		真に必要な方へ 貸付ける
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、国及び都の制度に基づき適正に実施していく必要がある。当該資金の貸付けを行うことにより、ひとり親世帯や女性が、経済的に自立して、安定した生活を送ることに寄与している。引き続き、対象となる方が支援を受けられるよう、庁内関係各課と連携し事業の周知を実施していく。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する 有効性		普通		世帯の自立にあたり、子どもの修学等の一時的な出費に対して貸付を行うことは有効であるが、給付型の奨学金等も普及してきており、対象者が自立に向けてより有効な貸付を選択する必要がある。					
	事業実施方法の 妥当性		高い		電算システムを導入し、効率的に事務執行している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	高校や大学での修学に必要な資金の貸付が主な事業である。制度改正により、申請数は減と見込んでいるが、新規申請は今後も一定数想定される。また、都外転出者の償還事務については積極的に現状を確認し、東京都に移管を実施している。納付書による銀行窓口での償還を行ってきたが、窓口の閉鎖が相次ぎ市民サービスの低下が著しいことから、口座振替による償還を可能とするために必要な費用を計上したため増額となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0132500		事務事業	入院助産及び母子生活支援施設入所事務事業			細事業	—		
事業目的	①入院助産＝入院して分娩する必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊産婦について、助産施設に入所することにより、母子福祉の向上を図る。②母子生活支援施設＝配偶者のいない母子で、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない場合に、母子生活支援施設に入所することにより、自立支援・就労支援を図る。									
事業対象	①入院費用の支払いが困難な妊婦。②生活上の困難を抱える母子。		事業概要	①入院助産＝入院して分娩する必要があるが、経済的に費用を支払うことの困難な妊産婦について、助産施設に入所することにより、母子福祉の向上を図る。②母子生活支援施設＝配偶者のいない母子で、生活上の問題で子どもの養育が十分にできない場合に、母子生活支援施設に入所することにより、自立支援・就労支援を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,816,883	7,088,000	5,835,759	82.3%	9,619,000	135.7%	8,113,000	▲ 1,506,000	84.3%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
入院助産入所人数（人）		1	4	0	2	申請に基づき適切に入所させる				
母子生活支援施設入所世帯数（世帯）		1	1	0	1					
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	入院助産事業は４世帯、母子生活支援施設入所事業は１世帯について支援を行った。入院助産事業は、入院して分娩の必要があるが、経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦への事業であり、母子生活支援施設入所事業は、生活上の問題で子どもの養育が充分にできない母子世帯について、母子の自立・向上を図るための事業であるため、継続する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		入所が必要な対象者に適切な対応を行うことで、出産や生活再建を行うことができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		相談者世帯の自立のために、継続的な相談や同行支援を効率的に行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	入院助産事業は、経済的に分娩費用を支払うことが困難な妊産婦への事業であり、継続することが必要である。当該事業の利用を望む妊産婦が増加していることを受け、事業の実施に必要な予算の計上を行った。母子生活支援施設入所事業は、生活上の問題で子どもの養育が充分にできない母子世帯について、母子福祉の向上を図るための事業であり、継続することが必要である。利用状況を反映した予算を計上した。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0132600		事務事業	母子・女性緊急一時保護事務事業			細事業	—	
事業目的	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性を、一時的に保護施設に入所させて、必要な保護・相談・援助等を行い、その自立への支援を講ずるまでの応急的保護を図る。								
事業対象	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性		事業概要	配偶者等からの暴力により、緊急に保護を必要とする母子又は女性を、一時的に保護施設に入所させて、必要な保護・相談・援助等を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	14,000	214,000	0	0.0%	214,000	100.0%	214,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
保護件数（件）		1	0	0	相談に応じて速やかに対応する	相談に応じて速やかに対応する			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	母子・女性の安全を確保し、自立に向けた支援を図るために必要な事業である。対象となる事案が発生した場合に速やかに対応しなければならないため、継続する必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	配偶者等からの暴力から一時避難をするため、緊急保護は有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	一時避難の後、被害者の安全を確保しつつ、自立に向けた支援をしていくため、効率的である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	事案が発生した場合の対象者の安全確保のために継続する必要があるため、速やかな対応ができるよう、必要な予算を計上した。							

事務事業評価票				所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0132700		事務事業	ひとり親家庭自立支援給付金等事務事業			細事業	—	
事業目的	職業能力開発のための講座受講・技能取得のための経済援助を行うことで、ひとり親家庭の親の雇用の安定及び就労促進を図り、経済的自立を支援する。								
事業対象	①②ひとり親家庭の親 ③ひとり親家庭の親とその子		事業概要	ひとり親家庭の自立の促進、ひとり親家庭の親の学び直しやひとり親家庭の児童の進学を支援することを目的に、①自立支援教育訓練給付金、②高等職業訓練促進給付金、③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の給付金を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	19 生活福祉	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,535,100	5,204,000	4,284,000	82.3%	4,986,000	95.8%	6,532,000	1,546,000	131.0%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
ひとり親家庭自立支援関連事業利用者総数 (人)		6	7	2		自立に向けた事業利用者に給付する			6
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	就職の際に有利な資格の取得や技能の習得を支援することで、より良い条件での就職の可能性を広げるため、経済的自立への効果が高い事業である。国の制度に基づく事業であるため、制度の改正等の情報を速やかな収集に努めるとともに、ひとり親家庭の親の自立を推進していくために、今後も関係課と連携し事業の周知を図っていく必要がある。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	就職に有利な資格の取得や技能の習得によって、経済的自立につなげることができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	ひとり親世帯を維持しながら資格取得に向けた勉強をしていくためには、本人の努力が非常に重要である						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	ひとり親家庭の親の自立を推進していくために、今後も必要な支援として継続する必要がある。国の制度に基づき、令和６年度より開始となった追加給付金等に必要な費用を含め、事業の実施に必要な予算の計上を行った。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号	0135500		事務事業	嘱託医事務事業			細事業	—		
事業目的	福祉事務所に嘱託医を配置することにより、医療扶助実施の適正化を図る。									
事業対象	生活保護制度における被保護者		事業概要	福祉事務所に嘱託医を配置することにより、生活保護による医療扶助の決定、実施にともなう専門的判断及び必要な助言指導行うとともに、医療扶助以外の扶助において必要となる医学的判断を行い、医療扶助実施の適正化を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,014,560	2,019,000	2,018,880	100.0%	2,039,000	101.0%	2,094,000	55,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
嘱託医協議実施回数（回）		内科医：週１ 精神科医：月１	内科医：週１ 精神科医：月１	内科医：週１ 精神科医：月１	内科医：週１ 精神科医：月１	内科医：週１ 精神科医：月１	内科医：週１ 精神科医：月１			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	内科医及び精神科医により、医療扶助に関する各申請書、各給付要否意見書、診療報酬明細書等の点検及び審査を行い、医学的見地から被保護者援助に関する助言を得ている。嘱託医設置は国の医療扶助運営要領にて規定されており、今後もより適正な医療扶助の実施を図るため継続していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	医師としての専門的見地から助言・判断が得られる事業であり、医療扶助の適正化に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	予め定めた日程に従い、必要な協議を漏れなく実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	嘱託医設置は国の医療扶助運営要領にて規定されており、今後もより適正な医療扶助の実施を図るため継続していく。事業の実施に必要な予算の計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号		0135600		事務事業	生活保護事務事業			細事業	—	
事業目的		生活保護法に基づく保護の適正実施に必要な事務の実施。								
事業対象		生活保護制度における被保護者		事業概要	医療券・介護券の発行、医療費審査支払手数料の支払い、就労指導、福祉専用車の維持管理等を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	19 生活福祉	
		●			●					
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		7,236,734	11,841,000	10,984,351	92.8%	20,774,000	175.4%	14,167,000	▲ 6,607,000	68.2%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
就職件数（件）			107		101		53	稼働年齢層被保護者への 就労支援を適切に行う		103
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	業務委託によるレセプト点検の実施、後発医薬品普及率向上のための取組、収入・資産・年金受給資格等の調査、自立支援プログラムに基づく支援等により、生活保護の適正実施を図っており、さらなる効果的な取組を検討していく。また、令和６年２月より開始された医療扶助オンライン化については、各関係機関と協力して適正かつ効果的に実施されるよう、運用状況を定期的に確認して運用していく								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い		生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するため、必要な事業であり、過誤調整額、就職者数として成果を上げ、扶助費の適正給付に寄与している。						
	事業実施方法の 妥当性	高い		外部委託、専門職員配置及び電算システムの導入等により、効率的に実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	生活保護の適正実施に必要な業務委託によるレセプト点検の実施、後発医薬品普及率向上のための取組、収入・資産・年金受給資格等の調査及び自立支援プログラムに基づく支援等を次年度も継続して実施していくため、必要となる予算を計上した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 生活福祉課				
事業番号		0135700		事務事業	生活保護扶助事務事業			細事業	—	
事業目的		生活保護法による保護の適正な実施を図り、最低限度の生活を保障し、あわせて自立を助長することを目的とする。								
事業対象		生活保護制度における被保護者		事業概要	生活保護法に基づき保護を実施している。地区担当員と支援員等の専門職員との連携により、適正な保護の決定、保護費の支給、自立支援に努める。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●							
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		2, 296, 616, 914	2, 491, 836, 000	2, 402, 394, 558	96. 4%	2, 514, 462, 000	100. 9%	2, 531, 544, 000	17, 082, 000	100. 7%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
受給世帯数（世帯）			1, 021		1, 048		1, 076	自立に向けた支援を強化する		自立に向けた支援を強化する
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法定受託事務として、生活保護法に基づき保護を実施している。最後のセーフティネットである生活保護は、生活困窮者に対しひとしく最低限度の生活を保障し、生活の維持向上及び自立の助長を図ることを目的としている。生活保護受給者の方は年々増加傾向にあり、その申請理由も多岐にわたるが、対象者に対し、寄り添った対応を目指していく。また、地区担当員と支援員等の専門職員との連携により、引き続き適正な保護の実施に努めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		憲法で保障された健康的かつ文化的な最低限度の生活を保障するため、必要かつ有効な事業である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		被保護者の増加に対応するため、専門支援員を配置している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	最後のセーフティネットである生活保護は、生活困窮者に対しひとしく最低限度の生活を保障し、生活の維持向上及び自立の助長を図ることを目的としているため、年度も適正に事業を実施していく必要がある。コロナ禍以降、受給世帯数は急増傾向にあり、生活扶助費及び医療扶助費が増となっている。当該傾向が令和７年度も続くものと想定し、予算の計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0108600		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	障害福祉課関係事務事業		
事業目的	過年度の国・都負担金及び補助金等の超過額を返還し、適正な予算管理を行う。									
事業対象	-		事業概要	過年度分の国・都負担金または補助金等の超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	80,668,631	1,000	69,587,438	6958743.8%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
返還額（円）		80,668,631	69,587,438	—		27,165,122		60,000,000		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	過年度分の事業実績に基づき、国・都負担金又は補助金の超過負担分を返還するために必要な事業である。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国・都負担金又は補助金等の超過額を遅滞なく返還することで、適正な予算管理につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	返還額は前年度の事業実績により確定するため、国・都への実績報告後に必要額の予算措置を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国・都負担金又は補助金等の超過分を返還するため、今後も必要な事業であるが、予算編成時期に必要な額を確定することができないため、科目設置とする。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0123800		事務事業	障害者相談事務事業			細事業	—		
事業目的	障害福祉の充実を図り、障害者等が安心して生活できる環境を整える。									
事業対象	障害者等		事業概要	障害福祉課所管の事務事業の運営に必要な諸事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,656,399	12,327,000	13,533,975	109.8%	18,969,000	153.9%	18,340,000	▲ 629,000	96.7%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
ヘルプマーク・カード普及啓発グッズ等配布数（個）		3,235		2,064		50		1,950		2,500
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、障害福祉課の庶務的な事務を担っており、関係法令の施行等に伴う事務負担軽減のための時間額会計年度任用職員の配置等円滑な運営に必要な事業である。また、国分寺市ビジョン後期実行計画における目指す姿実現のための中心事業「障害への理解促進啓発事業」を推進するため、ヘルプマーク、ヘルプカードの普及啓発や、障害福祉施策の周知等を継続していく必要がある。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		障害福祉計画等の策定をはじめ、障害福祉の充実を図るために必要な諸事務を行うことにより、障害者が安心して生活できる環境を整える。						
	事業実施方法の妥当性	普通		時間額会計年度任用職員の配置等により、役割分担の明確化を図り、効率的な事業運営につながっている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	課の運営に係る諸事務に必要な時間額会計年度任用職員の配置等の予算、各種通知等発送に係る消耗品費、印刷製本費、郵送料等を計上。政策的経費にて障害者計画等策定業務委託料の増額があるものの、新庁舎移転に伴う文書の電子化委託業務終了に伴い減額となった。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0123900		事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	自立支援給付事務事業		
事業目的	障害福祉サービスの運営等に必要な事務処理を行う。									
事業対象	障害者等		事業概要	障害支援区分認定調査のための施設訪問に係る旅費、自立支援給付支払事務委託料及び自立支援医療支払事務委託料の支出等、障害福祉サービス費の支給に必要な事務処理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3, 208, 741	3, 619, 000	3, 300, 442	91. 2%	5, 125, 000	141. 6%	5, 353, 000	228, 000	104. 4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
自立支援給付費審査件数（件）		14, 464		15, 480		7, 999	8, 100		17, 000	
令和 5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	障害者総合支援法に基づき、施設利用者に対する障害支援区分の認定調査を行うとともに、国民健康保険団体連合会に審査、支払業務委託を行い、自立支援給付費等の適正化を図るための事業であり、継続して実施する必要がある。また、重度障害のある方は、就労において様々な課題を抱えており、課題解決に向けた取組が必要である。同行援護の従業者不足を解消し、視覚障害により移動に著しい困難を有する方の自立生活及び社会参加を促進するため、同行援護従業者養成研修を継続して実施する。								
令和 7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		障害福祉サービスの利用にあたり、区分認定調査又は認定調査の項目に係る調査の実施は必須のため、必要性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い		東京都国民健康保険団体連合会への委託は事務効率化の観点から必要性が高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者総合支援法に基づき、施設利用者に対する障害支援区分の認定調査を行うとともに、国民健康保険団体連合会に審査、支払業務委託を行い、自立支援給付費等の適正化を図るための事業であり、継続して実施していく。区分認定調査に必要な旅費及びサービス利用に伴う事務委託料を過去の実績や今後の見通しを踏まえて、適切に予算計上を行った。システム標準化に伴い、障害福祉サービス受給者証を消耗品として新たに計上した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0123990		事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	障害者施策推進協議会事務事業		
事業目的	障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	障害者計画等の進行管理、評価等に関することについて必要な事項等を調査審議する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	429,050	579,000	457,770	79.1%	411,000	71.0%	426,000	15,000	103.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
答申数		1	2	0		1		1		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本協議会は障害者基本法に基づく組織であり、今後も障害者施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、必要な事項の調査審議等を継続して実施していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の進行管理・評価等を行うことで、障害者施策の計画的かつ総合的な推進につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	会議の開催回数を必要最小限にするとともに、効率的な事務局運営を行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度予算編成	現状維持	本協議会は障害者基本法に基づく組織であり、今後も障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議等を行うため、継続して実施していく。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0124010		事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	障害者地域自立支援協議会事務事業		
事業目的	地域における障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行い、障害者等の地域における生活を支援し、自立と社会参加を促進することを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	地域における障害のある人への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●		●	●	●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	62,268	73,000	57,000	78.1%	57,000	78.1%	66,000	9,000	115.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
全体会議 開催回数（回）		3		3		1	2		3	
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本協議会は、当事者、家族、相談支援機関、民間事業者、教育機関、医療・保健機関、雇用機関、行政等が参加して、障害福祉に関わる地域の関係者のネットワークを強化し、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めていくための協議組織である。今後も、地域全体で障害福祉に係る課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組んでいくため、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		地域の課題について、全体会議での協議内容を踏まえ、各専門部会で具体的な解決のための取組を行っており、地域の関係者によるネットワークの強化が図られている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		事務局の一部を基幹相談支援センターに委託しており、緊密な連携を図りながら、効率的な運営に努めている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	本協議会は、当事者、家族、相談支援機関、民間事業者、教育機関、医療・保健機関、雇用機関、行政等が参加して、障害福祉に関わる地域の関係者のネットワークを強化し、障害のある人が安心して暮らせる地域づくりを進めていくための協議組織である。今後も、地域全体で障害福祉に係る課題を共有し、関係機関と連携を図りながら、課題の解決に向けて取り組んでいく。事務局の一部を基幹相談支援センターに委託しており、委員謝礼のみを市で予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0124150		事務事業	自立支援給付関連事務事業			細事業	障害支援区分認定事務事業		
事業目的	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分を認定するため、障害福祉の専門家等によって構成される障害支援区分認定審査会において審査を行う。									
事業対象	障害者		事業概要	障害支援区分の認定のための医師意見書の提出を医療機関に依頼し、障害支援区分認定審査会において当該支援区分の審査判定を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,363,733	3,681,000	3,336,242	90.6%	4,065,000	110.4%	3,706,000	▲ 359,000	91.2%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
審査件数（件）		217		207		152		150		250
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者総合支援法に規定されている障害支援区分認定審査会は、中立かつ公平な立場で障害支援区分の審査判定を行うとともに、支給要否決定を行う際に必要に応じて意見を聴くために設置している。障害福祉サービスの支給決定の客観性及び透明性を担保するため、継続して実施する必要がある。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		障害支援区分の認定や支給決定の要否を判断する等の際に、医師、障害保健福祉の学識経験者、当事者等の多職種の意見を反映するため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い		審査会の委員は、医師、障害保健福祉の学識経験者、当事者等の多職種で構成されている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者総合支援法に規定されている障害支援区分認定審査会は、中立かつ公平な立場で障害支援区分の審査判定を行うとともに、支給要否決定を行う際に必要に応じて意見を聴くために設置している。障害福祉サービスの支給決定の客観性及び透明性を担保するため、継続して実施していく。区分認定が必要となる人数を適切に見積もり、予算計上を行った。令和6年度は3年に1度の制度改正の年度であり、審査件数が多かったため、令和7年度の審査件数は減少で見込む。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0124300		事務事業	障害者（児）支援給付等加算事務事業			細事業	利用者負担軽減事務事業		
事業目的	利用者の負担軽減を図り、障害者が安心してサービスを受けられるようにする。									
事業対象	身体障害者、知的障害者、難病患者等		事業概要	グループホーム及び日常生活用具（ストマ用装具等）給付事業の利用者の経済的負担を軽減する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,318,041	8,538,000	7,627,695	89.3%	8,689,000	101.8%	8,550,000	▲ 139,000	98.4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
助成金額（円）		家賃助成 7,691,158 日常生活支援用具自己負担助成 626,883	家賃助成 7,012,000 日常生活支援用具自己負担助成 615,695	家賃助成 174,000 日常生活支援用具自己負担助成 214,147	家賃助成 7,000,000 日常生活支援用具自己負担助成 530,853	家賃助成 7,800,000 日常生活支援用具自己負担助成 749,928				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	グループホーム及び日常生活用具給付事業を利用する障害者のための経済的負担の軽減事業であり、継続して実施していく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	グループホーム利用者等に対する負担軽減施策であり、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	グループホーム及び日常生活用具給付事業を利用する障害者のための経済的負担の軽減事業であり、継続して実施していく必要がある。予算計上においては過去数年の傾向、利用者実績を踏まえ積算した。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0124350		事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	障害福祉サービス等事務事業	
事業目的	障害者等が安心して地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を提供する。								
事業対象	障害者等		事業概要	障害者総合支援法における障害福祉サービス等の給付事業。日常生活及び社会生活を営む際の必要な支援として、障害福祉サービス等を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,368,961,996	2,559,270,000	2,526,020,358	98.7%	2,614,657,000	102.2%	2,782,307,000	167,650,000	106.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
利用者延人数（人）		15,402	16,133	8,132	8,200	16,500			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害福祉サービス等の給付費を支給し、障害者等が安心して生き生きとした日常生活を営むことができるよう、継続して実施する必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	障害の程度に応じ、利用者の意向を尊重しながら、利用者の状況に即したサービスの支給決定を行っている。また、補足給付として、利用負担額の軽減をする給付も行っており、その支援は有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	障害支援区分認定調査等、適正な審査を行ったうえで、国民健康保険団体連合会を通じて扶助費を支払っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害福祉サービス等の給付費を支給し、障害者等が安心して生き生きとした日常生活を営むことができるよう、継続して実施していく。利用実績や障害者の重度化・高齢化等を勘案して、利用人数及び一人あたり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0124650		事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	相談支援給付事務事業		
事業目的	障害者の希望する生活の実現のため、本人の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとのモニタリングを行い、効果的なサービスを提供する。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者の希望する生活の実現のため、本人の抱える課題や適切なサービス利用に向けて、サービス等利用計画の作成、サービス利用の斡旋、サービス事業者等との連絡調整や、一定期間ごとのモニタリングを行い、効果的なサービスを提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	28,070,069	31,798,000	31,496,787	99.1%	32,964,000	103.7%	48,002,000	15,038,000	145.6%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
計画相談支援利用者延人数（人）		1,725		1,940		1,023	1,050		2,184	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	サービスを利用するすべての障害者を対象に作成されるサービス等利用計画は、本人のニーズに基づいて質の高いサービスを提供することを目的としており、市においてサービスの支給決定をするうえでの根拠となるものであることから、継続して実施する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		サービス等利用計画を作成することにより、利用者の意向を踏まえ、先を見通しながら利用者の状況に即したサービスを決定することができる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		適正な審査を行ったうえで、国民健康保険団体連合会を通じて扶助費を支払っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	サービスを利用するすべての障害者等を対象に作成されるサービス等利用計画は、本人のニーズに基づいて質の高いサービスを提供することを目的としており、市においてサービスの支給決定をするうえでの根拠となるものであることから、継続して実施していく。利用実績等を勘案して、利用人数及び一人あたり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行を促進するため、相談支援事業者が実施する地域移行に関する報酬算定外の業務に対して、財政的支援を行う特定相談・一般相談連携機能強化支援事業を新規事業として実施する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0124920		事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	自立支援医療（更生医療・精神通院）事務事業		
事業目的	18歳以上の身体障害者に対し、身体障害者手帳に記載されている障害の程度を軽減又は除去するために必要な医療（更生医療）を給付する。また、精神障害者保健福祉手帳の交付及び通院医療費の助成に関し、申請受付、交付等の各業務を行う。									
事業対象	身体障害者及び精神障害者		事業概要	18歳以上の身体障害者に対し、身体障害者手帳に記載されている障害の程度を軽減又は除去するために必要な医療（更生医療）を給付する。また、精神障害者保健福祉手帳の交付及び通院医療費の助成に関し、申請受付、交付等の各業務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	112, 731, 254	117, 486, 000	112, 207, 702	95. 5%	128, 516, 000	109. 4%	149, 707, 000	21, 191, 000	116. 5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
医療受給更新者数（精神通院）		2, 163	2, 246	1, 235	1, 235	2, 700				
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	更生医療については障害者総合支援法に基づいて、精神通院については都道府県の事務を市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づいて実施している。今後も市による直接的な事業実施が必要である。								
令和７ 年度予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	医療の給付により、自立更生の増進に寄与している。また、精神通院については、都道府県の事務を市町村が実施することにより、身近な場所で手続きを行うことができるとともに、適正な医療の確保につながるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	更生医療については障害者総合支援法に基づいて、精神通院については都道府県の事務を市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づいて実施している。今後も市による直接的な事業実施が必要である。また、更生医療の給付については、対象者数の増加等により、執行額が増加し、予算計上に当たっては、増額とする。精神通院については、毎年対象者数の増加がみられ、この傾向は今後も継続すると思われる。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125000		事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	療養介護医療事務事業		
事業目的	医療及び介護が常に必要な障害者等に対し、医療機関における機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する。									
事業対象	障害者等		事業概要	医療及び介護が常に必要な障害者等に対し、医療機関における機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,136,315	8,963,000	8,265,885	92.2%	8,880,000	99.1%	8,880,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用者延人数（人）		124		113		53		53		120
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障害者等に対して、日中医療機関において行う機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い		医療的ケアを要する重度障害者の安定した生活に寄与している。						
	事業実施方法の 妥当性	高い		医療費請求の審査については、外部委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	医療的ケアに加え、常時介護を必要とする障害者等に対して、日中医療機関において行う機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を提供する際にかかる医療費の一部を給付する事業であり、継続して実施していく。利用実績や障害者の重度化・高齢化等を勘案して、利用人数及び一人あたり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125100		事務事業	自立支援給付事務事業			細事業	補装具費支給事務事業		
事業目的	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）に対し、失った身体機能を補完し、又は代替する補装具の購入費及び修理費を給付することにより、日常生活や社会生活の支援をするため。									
事業対象	身体障害者		事業概要	障害者等に対し、失った身体機能を補完し、又は代替する補装具の購入費及び修理費を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,269,612	33,360,000	25,040,371	75.1%	32,280,000	96.8%	35,750,000	3,470,000	110.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
補装具費の支給額（円）		26,269,612	25,040,371	7,512,126	24,767,874	35,750,000				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	補装具は、障害者等の失われた身体機能を補完し、又は代替するために必要不可欠なものであり、当該障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者等の日常生活動作（ADL）の向上に大きく貢献しており、非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	補装具は、障害者等の失われた身体機能を補完し、又は代替するために必要不可欠なものであり、当該障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。予算計上においては、過去の実績推移をもとに適切に見積もった。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125150		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	理解促進研修・啓発事務事業		
事業目的	障害のある人への理解促進と地域との交流を目的として、市内において障害福祉に関する講座等を開催する。									
事業対象	市民		事業概要	障害のある人への理解促進と地域との交流を目的として、市内において障害福祉に関する講座等を開催する						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●			●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	134,193	183,000	155,380	84.9%	278,000	151.9%	236,000	▲ 42,000	84.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
障害への理解促進に関する啓発活動の実施回数（回）		13	13	3	11	14				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害のある方が地域において日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するための重要な啓発事業であり、効果的で充実した事業を継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害のある方とない方の相互交流が行われており、地域における障害者の理解促進に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者週間行事は、障害者福祉を進める会と共催で実施しており、市内各所で障害者週間啓発イベントとの同時開催による相乗効果が図られている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度予算編成	現状維持	障害者等が地域において日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を除去するための重要な啓発事業であり、今後もより効果的で充実した事業として、継続して実施する必要がある。障害者週間行事実施するために必要な経費を積算し見積もった。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125160		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	障害者基幹相談支援センター事務事業		
事業目的	障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、国分寺市障害者地域自立支援協議会の運営等を通じて、地域の相談支援体制の強化を図る。									
事業対象	障害者等		事業概要	障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を行うとともに、地域の相談支援事業者の人材育成のための研修、事例勉強会等を実施する。また、国分寺市障害者地域自立支援協議会の運営を行うとともに、各専門部会の取組に対する支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●		●	●	●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	40,549,000	41,939,000	41,939,000	100.0%	45,938,000	109.5%	45,925,000	▲ 13,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
相談支援件数（件）		3,916	3,510	1,972	1,900	4,000				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者総合支援法に規定される基幹相談支援センター事業及び障害者等の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるための「地域生活支援拠点」として求められる機能を担う事業など、地域で障害者等を支える体制の構築に向けて必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的な相談支援を実施している。また、地域の相談支援事業者に対して研修を行い、専門的人材を育成しており、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い		質の高い総合的・専門的な相談支援や相談支援体制強化の取組等を継続して実施している社会福祉法人に委託し、事業を実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障害者総合支援法に規定される基幹相談支援センター事業、障害者等の高齢化・重度化や「親亡き後」に備えるための「地域生活支援拠点」として求められる機能を担う事業及び重層的支援体制整備事業など、地域で障害者等を支える体制の構築に向けて必要な事業であり、継続して実施していく。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125200		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	住居入居等支援事務事業		
事業目的	身体障害者及び知的障害者がいる世帯（以下「障害者世帯」という。）が住宅の取壊し等により市内に転居する際に、住居の確保を支援するため									
事業対象	身体障害者及び知的障害者がいる世帯		事業概要	障害者世帯が住宅の取壊し等により市内に転居する際に、市が転居先の住宅に係る賃貸借契約の保証人になることにより、障害者世帯の住宅を円滑に確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	4,000	0	0.0%	4,000	100.0%	4,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度			
				上半期		下半期（見込み）		目標値		
保証件数（件）		0	0	0		1		1		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者総合支援法により市町村が行うべき必須事業に位置づけられており、住宅の取壊し等によりやむなく移住を迫られる障害者が引き続き市内で居住を希望する場合において、本事業の利用余地を残しておく必要があるため、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	実績はないが、住宅の取壊し等によりやむなく移住を迫られる障害者の居住の場の確保を担保している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	宅建協会等の協力を得ながら事業を実施する。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者総合支援法により市町村が行うべき必須事業に位置づけられており、住宅の取壊し等によりやむなく移住を迫られる障害者が引き続き市内で居住を希望する場合において、本事業の利用余地を残しておく必要があるため継続して実施する必要がある。一方で、件数の想定が困難であり前年同様に科目設置にて対応する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125300		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	成年後見制度利用支援事務事業		
事業目的	民法その他の法令により成年後見人、保佐人及び補助人（以下「成年後見人等」という。）によって知的障害者又は精神障害者で判断能力が不十分な方を保護する。									
事業対象	精神障害者及び知的障害者		事業概要	市長が法に規定する審判の請求をする場合における手続等を行う。また、後見開始の審判等を受けた低所得の成年被後見人等に対し、その経済的負担の軽減及び円滑な後見活動の継続を図るため、成年後見人等の報酬を一定の範囲内で支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	260,690	833,000	252,000	30.3%	846,000	101.6%	1,185,000	339,000	140.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
報酬助成件数（件）		1	1	0	2	2				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	知的障害又は精神障害があり、判断能力が不十分な方の権利を擁護し、財産管理や身上保護を図るために継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	判断能力が不十分な知的・精神障害者の財産管理や身上保護を行うことを目的とする事業であり、有効性は高い							
	事業実施方法の妥当性	普通	成年後見制度の市長申立にかかる事務として直営で行っているが、審判前の管理業務は委託により実施							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	身寄りがなく判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者の権利を擁護し、財産管理や身上監護を図るために継続して実施する必要がある。予算計上においては、成年後見制度の普及のため申立費用の助成制度を新設し、報酬助成制度の対象拡充を図るため、対象経費増加分について政策的経費により計上した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125450		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	意思疎通支援事務事業		
事業目的	意思疎通を図ることに支障のある聴覚、音声・言語機能又は視覚の障害者（以下「聴覚障害者等」という。）に対し、意思疎通を図るための支援を行う。									
事業対象	聴覚障害者等		事業概要	聴覚障害者等に対し、手話通訳者、要約筆記者及び指文字通訳者（以下「手話通訳者等」という。）を派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,595,474	3,132,000	2,241,904	71.6%	3,353,000	107.1%	4,824,000	1,471,000	143.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
手話通訳者等の派遣回数（回）		240	202	108	110	226				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	聴覚障害者等が地域において意思疎通を図るに当たって必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	聴覚障害者等の意思疎通と社会参加に大きく貢献している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	手話通訳等派遣事業は委託により実施している。令和7年1月より遠隔手話を含む三者間通訳システムを導入予定である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	聴覚障害者等が地域において意思疎通を図るに当たって必要な事業であり、継続して実施する必要がある。また、令和7年1月の庁舎移転に伴い、聴覚障害者等の窓口における意思疎通支援の充実を図るため遠隔手話を含む三者間通訳システムを導入予定であり、その経費を計上した。手話通訳者等派遣事業委託費（物価高騰等による手話通訳者・要約筆記者に係る派遣費用等）の増と合わせて増額となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125500		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	日常生活用具給付等事務事業		
事業目的	居宅生活障害者等の生活の質の向上を図り、介護者の負担を軽減する。									
事業対象	身体障害者、知的障害者及び難病患者		事業概要	居宅において生活している障害者及び障害児並びに難病患者等（以下「居宅生活障害者等」という。）の日常生活を容易にし、及び日常生活の質の向上を図るため、日常生活用具を給付し、又は貸与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	25,812,467	30,925,000	26,751,530	86.5%	30,925,000	100.0%	30,922,000	▲ 3,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
給付金額（円）		25,812,467	26,751,530	9,518,082	21,242,918	30,922,000				
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日常生活用具の給付は、居宅生活障害者等の生活の質の向上及び介護者の負担軽減のために必要不可欠な事業であり、当該居宅生活障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	居宅生活障害者等の生活の質の向上等に大きく貢献しており、非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	日常生活用具の給付は、居宅生活障害者等の生活の質の向上及び介護者の負担軽減のために必要不可欠な事業であり、当該居宅生活障害者等の安定的で自立した日常生活及び社会生活を確保するために継続して実施する必要がある。近年の執行額の推移から見ても、申請件数は6年度同程度と見込み予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125600		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	移動支援事務事業		
事業目的	障害者の自立生活と社会参加を促進する。									
事業対象	障害者（児）		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の自立生活及び社会参加を促進するため、外出時において移動の支援を行うガイドヘルパーを派遣する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	32, 504, 275	41, 390, 000	40, 450, 755	97. 7%	42, 740, 000	103. 3%	44, 301, 000	1, 561, 000	103. 7%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用実人数（人）		149		145		142	145		150	
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	ガイドヘルパーの派遣は、屋外移動においてサポートが必要な障害者等の自立生活及び社会参加の向上に寄与しており、地域の情報把握に努め、継続して実施する必要がある。知的障害者等のガイドヘルパー不足を解消し、障害者等の自立生活及び社会参加を促進するため、移動支援従業者（ガイドヘルパー）養成研修を継続して実施する。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い		障害者等の社会参加の促進に大きく貢献している。						
	事業実施方法の 妥当性	普通		本事業は委託により実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	ガイドヘルパーの派遣は、屋外移動においてサポートが必要な障害者等の自立生活及び社会参加の向上に寄与しており、継続して実施する必要がある。予算計上においては、実績を踏まえて積算した。令和４年度より実施している移動支援従業者養成研修については、従業者不足を解消し、サービスの質の向上を図るため、継続して実施する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125700		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	地域活動支援センター事務事業		
事業目的	障害者が自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者の相談支援、創作活動、生産活動その他の日中活動の場及び地域住民との交流等を図る場の提供を行い、市民ボランティアの育成及び障害者に対する理解の促進の啓発活動を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	69,790,000	70,714,000	70,713,600	100.0%	71,364,000	100.9%	74,074,000	2,710,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用実人員（人）		931		890		—	910		915	
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を送るために、相談支援の場、日中活動の場及び地域住民との交流等を図るための場を提供する事業である。また、障害者の高齢化・重度化、「親亡き後」に備えるための地域生活支援拠点等の機能を担う事業及び重層的支援体制整備事業における地域づくり事業でもあることから、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		地域において相談支援、日中活動等の場を確保することで、障害者の安定的な居宅生活の継続に寄与するため非常に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通		事業実施については委託による。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を送るために、日中活動の場及び地域住民との交流等を図るための場を提供する事業であり、また、障害者相談支援事業により複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、継続して実施する必要がある。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0125800		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	訪問入浴サービス事務事業		
事業目的	重度身体障害者（児）の日常生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図る。									
事業対象	重度身体障害者（児）		事業概要	家庭において入浴することが困難な重度の身体障害者（児）に対して巡回入浴車を派遣し、定期的な入浴の機会を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,856,600	6,534,000	6,358,500	97.3%	7,931,000	121.4%	7,306,000	▲ 625,000	92.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
実施件数（件）		454	471	263	210	559				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	重度身体障害者等に対して安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図る事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	重度身体障害者等に対して、安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図るものであり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	委託により実施する。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	重度身体障害者等に対して、安全で快適な自宅入浴の機会を提供することで、身体の清潔保持及び介護者の負担軽減を図る事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、単価上昇を見込み増額した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126000		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	日中一時支援事務事業		
事業目的	障害者等の活動の場を確保するとともに、健全な居宅介護体制の確保を図る。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）の家族介護者の一時的な休息時間の確保等のため、障害者等の日中における活動の場となる施設を確保する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,924,760	10,739,000	8,631,180	80.4%	10,568,000	98.4%	10,015,000	▲ 553,000	94.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用時間（時間）		5,242		5,080		2,585		5,100		6,000
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者等に対して日中活動の場を提供し、その間居宅で介護する家族の一時的な休息時間を確保することで日常的に健全な居宅介護体制の確保を図るものであり、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い		障害者等の日中活動の場を確保し、家族介護者の休息時間を確保するために非常に有効な事業である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通		本事業は委託により実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者等に対して日中活動の場を提供し、その間、居宅で介護する家族の一時的な休息時間を確保することで、日常的に健全な居宅介護体制の確保を図るものであり、継続して実施する必要がある。近年の利用実績の推移から、大きく増加することは考えられにくいため、次年度予算は減額した。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126100		事務事業	生活サポート事務事業			細事業	—	
事業目的	制度の狭間にある障害者等を支援し、自立した日常生活又は社会生活を送れるようにする。								
事業対象	障害者		事業概要	障害者総合支援法における障害支援区分が非該当となった障害者又は障害児（以下「障害者等」という。）であって、自立した日常生活を営むために支援が必要なものに対し、生活支援ヘルパーを派遣する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	5,000	4,000	500.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
利用者数（人）		0	0	0	1	1			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	障害者総合支援法における障害支援区分が非該当となった障害者等であって自立した日常生活を営むために支援が必要なものに対し、ヘルパー派遣を行う事業であり、近年の実施実績はないものの、制度の狭間にある障害者等に対するサポートとして継続して実施していく必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	対象者実績はないが、障害支援区分非該当となった障害者等であって日常生活に支障のあるものの支援策として、継続して実施していく必要がある。						
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	障害者総合支援法における障害支援区分が非該当となった障害者等であって自立した日常生活を営むために支援が必要なものに対し、ヘルパー派遣を行う事業であり、近年の実施実績はないものの、制度の狭間にある障害者等に対するサポートとして継続して実施していく必要がある。一方で、申請件数の想定が困難であるため、最小限の予算措置を行う。前年度は科目設置としていたため、増額となった。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126200		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	スポーツ・レクリエーション事務事業		
事業目的	障害者等及びその家族の社会参加の機会を創出するとともに、相互交流を図る。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）並びにその家族に対して、社会参加の機会を提供するとともに、相互の交流及び親睦を図るため運動会等の行事を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,610,700	1,794,000	1,754,000	97.8%	1,613,000	89.9%	1,867,000	254,000	115.7%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
バスハイク・運動会参加者数（人）		218		257		146	85		280	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	当事者団体で構成される国分寺障害者団体連絡協議会（以下「国障連」という。）へ事業運営を委託し、バスハイク及び運動会の各行事を実施している。障害者等及びその家族のレクリエーションと相互交流及び地域交流を深めるために継続して実施する必要がある。今後の運動会行事の運営に当たっては、地域交流の機会として多くの方が参加出来るよう周知を進めるとともに、引き続きスポーツ振興課と連携を図り、企画・調整を進めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		障害者等の相互交流やスポーツに触れる機会の増加に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	普通		障害者団体へ事業運営を委託し、実施する。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国障連へ事業運営を委託し、バスハイク及び運動会の各行事を実施している。障害者等及びその家族のレクリエーションと相互交流及び地域交流を深める機会として継続して、実施する必要がある。予算計上においては、バスハイクの経費の増額に伴い、増額とした。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126300		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	声の広報発行事務事業		
事業目的	視覚障害者の情報面の障壁を取り除くことで、自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	視覚障害者		事業概要	視覚に障害のある方のために、障害福祉課で発行している「障害福祉ガイドブック」を録音し、ＣＤを作成して配布する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	134,000	138,000	137,600	99.7%	138,000	100.0%	138,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
作成枚数（枚）		40	40	0	40	40				
令和５年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	視覚に障害がある方が、障害福祉ガイドブックを音声で聴くことにより、他の障害のある方と同じ情報を得ることができる事業であり、地域における自立生活支援のために継続して実施する必要がある。								
令和７年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	文字で情報を取得することができない視覚障害者に対し、障害者の制度を掲載した障害福祉ガイドブックのＣＤを発行することにより、様々なサービスを活用することができる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	障害福祉ガイドブックのＣＤ作成は、専門的な機器・人材が必要なことから委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和７年度 予算編成	現状維持	視覚に障害がある方が、障害福祉ガイドブックを音声で聴くことにより、他の障害のある方と同じ情報を得ることができる事業であり、地域における自立生活支援のために継続して実施する。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126400		事務事業	地域生活支援事務事業（必須事業）			細事業	手話通訳講座事務事業		
事業目的	聴覚障害者に対する理解を深め、聴覚障害者の地域における円滑な意思疎通を促進する。									
事業対象	15歳以上の市民		事業概要	手話通訳者養成講習会を実施し、手話通訳者の育成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,512,608	3,556,000	3,513,407	98.8%	3,598,000	101.2%	3,889,000	291,000	108.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
修了者数（人）		81		107		0		82		
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地域における聴覚障害者の交流活動の促進を支援する手話奉仕員及び聴覚障害者の円滑な意思疎通を支援する手話通訳者の養成並びに手話通訳者養成講習会参加者の聴覚障害者に対する理解の促進のため、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		聴覚障害者団体へ事業運営を委託しており、聴覚障害者の視点に立った企画運営になっているとともに、地域の手話奉仕員や手話通訳者養成の裾野を広げる役割も担っているため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通		聴覚障害者団体へ事業運営を委託し実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域における聴覚障害者の円滑な意思疎通を支援する手話奉仕員及び手話通訳者の養成と、講習会参加者の聴覚障害者に対する理解の促進のため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、委託料講師料等の単価増により増額としている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126500		事務事業	自動車運転免許・改造助成事務事業			細事業	—		
事業目的	公共交通機関の利用が難しい身体障害者及び知的障害者（以下「心身障害者」という。）が自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。									
事業対象	重度身体障害者及び知的障害者		事業概要	公共交通機関の利用が難しい心身障害者に対して自動車の運転免許を取得する費用を、自動車の運転が難しい重度の肢体不自由障害者に対して自動車の操向装置及び駆動装置の改造費用をそれぞれ助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	164,800	22,000	20,600	93.6%	2,000	9.1%	2,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
利用件数（件）		1	1	0	1					
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	公共交通機関の利用が難しい心身障害者に対し、生活圏の拡大と自立した日常生活等の確保を目的として実施する事業であり、継続して実施していく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者の生活圏の拡大と自立した日常生活等の確保に資するものであり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度予算編成	現状維持	公共交通機関の利用が難しい心身障害者に対し、生活圏の拡大と自立した日常生活等の確保を目的として実施する事業であり、継続して実施していく必要がある。一方で、申請件数の想定が困難であり、例年とおり科目設置にて対応する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126550		事務事業	障害児支援事務事業			細事業	—		
事業目的	障害児に対し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、精神的・身体的発達を促し、社会生活への適応基盤をつくることを目的としている。									
事業対象	障害児		事業概要	児童福祉法における障害児通所支援サービス等の給付事業。日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うことにより、精神的・身体的発達を促し、社会生活への適応基盤をつくる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	517,459,512	577,199,000	563,876,121	97.7%	600,033,000	104.0%	637,624,000	37,591,000	106.3%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用者延人数（人）		6,122		6,490		3,241	3,400		6,900	
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	障害児が日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害児通所支援給付費、特例障害児通所給付費等を支給する事業であり、継続して実施する必要がある。在宅の医療的ケア児等に対応できる地域資源は限られており、同居の家族に大きな介護負担が掛かっている状況にあるため、支援に向けた取組が必要である。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		障害児の精神的・身体的発達を促すための最も基本的かつ必要不可欠なサービスであり、障害の程度に応じ、利用者の状況に即したサービスの支給決定をしている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		審査・支払業務は、国民健康保険団体連合会に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害児が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要不可欠な障害児通所支援給付費、特例障害児通所給付費等を支給する事業であり、継続して実施していく。利用実績や利用者のニーズ等を勘案して、利用人数及び一人あたり月平均支払額を適切に見積もり、予算計上を行った。また、医療的ケア児への支援を充実させるため、医療的ケア児支援関係者会議及び在宅レスパイト・就労等支援を継続して実施する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126560		事務事業	障害者（児）支援給付等加算事務事業			細事業	自立支援給付等に係る都加算事務事業		
事業目的	事業所の安定的な運営を支援し、障害者が地域において安定した自立生活を送れるようにする。									
事業対象	東京都内の障害福祉サービス事業所及び日常生活用具給付対象者		事業概要	東京都内の障害福祉サービス事業所及び日常生活用具等給付対象者に対し、経費の一部を助成し、安定的な運営を支援することにより、障害者（児）の地域における安定した自立生活をサポートする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	142, 295, 686	158, 751, 000	156, 081, 925	98. 3%	157, 792, 000	99. 4%	165, 754, 000	7, 962, 000	105. 0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
助成額（円）		居宅系サービス 142, 295, 686 住宅設備改善及び日常生活用具 実績無し	居宅系サービス 155, 100, 925 住宅設備改善及び日常生活用具 981, 000	居宅系サービス 67, 791, 950 住宅設備改善及び日常生活用具 0	居宅系サービス 94, 908, 730 住宅設備改善及び日常生活用具 2, 764, 000	居宅系サービス 165, 858, 000 住宅設備改善及び日常生活用具 2, 764, 000				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	居住系サービスを提供する事業所に対し、安定した運営が行えるよう経費の一部を助成し、また、重度の心身障害者（児）に日常生活用具等に係る費用の一部を給付することで、障害者（児）の地域における安定的な自立生活を支援するもので、継続して実施する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	実績に応じて経費の一部を助成する事業であり、事業所の安定的な運営と障害者の自立支援に資するものである。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する給付決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	居住系サービスを提供する事業所に対し、安定した運営が行えるよう経費の一部を助成し、また、重度の心身障害者（児）に日常生活用具等に係る費用の一部を給付することで、障害者（児）の地域における安定的な自立生活を支援するもので、継続して実施する必要がある。予算計上においては、居住系サービスの利用者増を踏まえ増額した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126600		事務事業	障害者センター管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の自立と社会活動への参加を促進する。									
事業対象	障害者等		事業概要	国分寺市障害者センターを管理運営し、障害者の自立及び社会活動への参加を促進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	283,573,839	287,805,000	285,463,460	99.2%	259,079,000	90.0%	267,257,000	8,178,000	103.2%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
障害福祉サービス等利用延べ人数（人）		27,560	27,664	14,690	15,000	30,000				
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者センターは、市内で唯一あらゆる障害のある方を受け入れて支援する施設で、身近な相談支援から自立訓練、生活介護等の障害者総合支援法内の事業を行う多機能型事業所であり、継続して事業を実施する必要がある。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害の種別や各種ニーズに対応できる総合的・専門的なサービスを提供しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	安定した事業実績のある社会福祉法人を指定管理者とし、事業を実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者センターは、市内で唯一あらゆる障害のある方を受け入れて支援する施設で、身近な相談支援から自立訓練、生活介護等の障害者総合支援法内の事業を行う多機能型事業所であり、継続して事業を実施するために必要な経費を精査し、見積もった。特に、施設の老朽化により、年々修繕費が増大していたが、緊急性の高い案件を精査すると共に、大規模修繕を控え、必要な経費について予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126700		事務事業	障害者就労支援センター事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の一般就労に向けた支援及び就職後の定着支援を行う。									
事業対象	障害者		事業概要	生活面も併せて就職準備から一般就労、就労定着まで一人ひとりの障害特性に配慮した支援を継続的に実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	27,593,000	27,593,000	27,593,000	100.0%	34,050,000	123.4%	34,233,000	183,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
支援件数（件）		6,514		5,974		2,876	2,900		6,000	
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	生活面も含めた一般就労に関する相談、一般就労に向けたハローワーク等への同行及び就職後の職場定着支援は、障害者が安定した生活を営むにあたって重要な支援である。ハローワーク、企業等への訪問活動などを積極的に行い、障害者雇用に取り組む職場の新規開拓を推進していく必要があり、障害者の就労に向けて、継続して実施する必要がある。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い		関係機関との連携及び企業への訪問等により就労支援及び職場定着を図っており、有効性は高い。						
	事業実施方法の 妥当性	高い		就労支援に実績のある社会福祉法人に委託し、事業を実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	生活面も含めた一般就労に関する相談、一般就労に向けたハローワーク等への同行及び就職後の職場定着支援は、障害者が安定した生活を営むにあたって重要な支援である。ハローワーク、企業等への訪問活動などを積極的に行い、障害者雇用に取り組む職場の新規開拓を推進していく。委託事業を実施するために必要な経費を精査し、予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0126800		事務事業	福祉関係団体の補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者やその家族による地域での活動を支援し、社会参加の促進を図る。									
事業対象	障害者団体		事業概要	福祉関係団体の活動が円滑に行われるよう、団体の運営費及び事業費の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,307,000	10,307,000	10,245,000	99.4%	10,307,000	100.0%	10,307,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
補助額（円）		10,307,000		10,245,000		10,307,000		0		
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	福祉関係団体の運営費及び事業費の一部を補助し、会員会費では賄いきれない活動を支えることにより、独自の研修会開催などによる意識啓発のほか、各団体が行う事業を通じて社会参加の促進及び生活の維持向上を図ることができる。障害特性を踏まえた障害別の団体の育成は必要な事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い		障害者団体等への支援により、団体の活動が円滑に行われ、障害者やその家族の社会参加の促進が図られている。						
	事業実施方法の 妥当性	高い		障害者団体等の運営状況は厳しく、補助により安定した活動を継続している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者団体等の運営費及び事業費の一部を補助し、会員会費では賄いきれない活動を支えることにより、独自の研修会開催などによる意識啓発のほか、各団体が行う事業を通じて社会参加の促進及び生活の維持向上を図ることができる。障害特性を踏まえた障害別の団体の育成は必要な事業であり、継続して実施する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課					
事業番号		0126950		事務事業	障害者保護措置事務事業			細事業	—		
事業目的		障害者とその家族が安心して生活できる環境を整える。									
事業対象		障害者（児）		事業概要	在宅で障害者及び障害児（以下「在宅障害者等」という。）を介護している保護者の急病、事故その他やむを得ない理由により家庭における介護が困難になった場合に、在宅障害者等を緊急かつ一時的に施設において入所保護する。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●								
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		140,600	366,000	101,200	27.7%	366,000	100.0%	286,000	▲ 80,000	78.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										126950	
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値			
						上半期	下半期（見込み）				
利用延日数（日）		8		9		0		28		21	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	要改善	在宅障害者等を介護している保護者が急病、事故等によって一時的に介護が困難になった場合等において、施設において緊急一時的に当該在宅障害者等を保護するものであり、日常生活上の緊急支援が必要な在宅障害者等にとって必要不可欠な事業であるため、今後も継続して実施する必要がある。保護者の新型コロナウイルス感染により在宅障害者等の介護が出来なくなった際に行う緊急入所保護事業については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、検討を行う必要がある。									
令和７年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析	理由（根拠）								
	事業目的に対する有効性	高い	在宅障害者等の緊急保護が必要な切迫した状況に対応する上で、緊急一時保護の有効性は高い。								
	事業実施方法の妥当性	普通	入所施設へ緊急一時保護の業務を委託により実施する。								
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	在宅障害者等を介護している保護者が急病、事故等によって一時的に介護が困難になった場合等において、施設において緊急一時的に当該在宅障害者等を保護するものであり、日常生活上の緊急支援が必要な在宅障害者等の地域での安定的な生活に必要な事業であるため、今後も継続して実施する必要がある。保護者の新型コロナウイルス感染による緊急入所保護対応については、令和６年度までとした。予算計上においては、利用実績を踏まえて減額した。									

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号		0127150		事務事業	地域生活支援事務事業（任意事業）			細事業	障害者虐待防止対策支援事務事業	
事業目的		障害者への虐待を防止するとともに、虐待事案の解決を図る。								
事業対象		障害者		事業概要	障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）への虐待の防止及び虐待事案の解決等に当たり専門的知見を有する者の判断を必要とする場合には、弁護士等からのアドバイスを受けて適切な対応を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●							
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		83,410	324,000	85,530	26.4%	310,000	95.7%	323,000	13,000	104.2%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
アドバイザー相談延べ人数			3		4		1	11		12
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	障害者虐待防止法の規定により障害者等への虐待に関する通報及び届出があった際に、障害者の権利擁護と養護者支援について適切な対応を行うため、専門的知見を有する弁護士等からの助言が極めて有効である。また、虐待の防止及び早期発見のための関係機関の連携強化の取組は市の責務となっている。本事業は、障害者等のセーフティネットとして必要不可欠なものであるため、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		障害者虐待防止法の規定により、障害者等への虐待事案においては当該障害者等に対する適切な保護対応等が市に求められており、居室の確保や弁護士等を活用した事業効果は高い。					
	事業実施方法の妥当性		高い		弁護士等のアドバイザーを活用するとともに、入所施設へ緊急一時保護の業務を委託し、実施する。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	障害者虐待防止法の規定により障害者等への虐待に関する通報及び届出があった際には、必要に応じて保護対応等を行うとともに、その適切な対応に当たって専門的知見を有する弁護士等からの助言が極めて有効である。本事業は障害者等のセーフティネットとして必要不可欠なものであるため、今後も継続して実施する必要がある。委託事業に必要な費用を精査し、予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号		0127160		事務事業	障害福祉施設支援事務事業			細事業	—	
事業目的		障害者が地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるようにする。								
事業対象		障害者		事業概要	地域における社会的自立を支援するため、福祉的就労の場を確保する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	18 障害者福祉	
					●	●				
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		945,655	511,000	499,417	97.7%	1,226,000	239.9%	520,000	▲ 706,000	42.4%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
トイレの維持管理			実施		実施		実施	実施		実施
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国分寺市障害者計画における基本目標「自分らしい働きかたへの支援」に基づいて、障害者の福祉的就労ができる場を確保するため、支援を継続していく必要がある。なお、令和5年度以後歳出額が大きく縮小した事業番号0126900心身障害者通所福祉施設用地の維持管理事務事業を令和6年度から本事務事業と統合し、事務事業名称を障害福祉施設支援事務事業に変更する。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		障害者の福祉的就労の場を確保と共に、地域との交流も促進され、自立への支援となっている。					
	事業実施方法の妥当性		高い		障害者だけでなく、市民の交流の場として、市の資源を有効に活用している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国分寺市障害者計画における基本目標「自分らしい働きかたへの支援」に基づいて、障害者の福祉的就労ができる場を確保するため、支援を継続していく必要がある。事業を実施するために必要な経費を精査し予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0127200		事務事業	障害者手当事務事業			細事業	特別障害者手当等支給事務事業		
事業目的	在宅の常時介護を必要とする障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。									
事業対象	身体障害者及び知的障害者		事業概要	在宅の重度障害者等で、日常生活において常時介護を必要とする者に対して手当を支給することにより福祉の向上を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	58,053,470	62,669,000	60,698,570	96.9%	69,641,000	111.1%	68,941,000	▲ 700,000	99.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度			
				上半期		下半期（見込み）		目標値		
手当支給額（円）		58,036,470	60,680,570	31,151,390		33,566,670		70,145,960		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第1号法定受託事務であり、在宅の常時介護を必要とする障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図り、障害者の自立の促進に資するものであり有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	第1号法定受託事務であり、在宅の常時介護を必要とする障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため継続して実施する必要がある。予算計上においては、受給者数の増加を見込み増額した。								

事務事業評価票				所管課		福祉部 障害福祉課			
事業番号	0127300		事務事業	障害者手当事務事業			細事業	心身障害者福祉手当支給事務事業	
事業目的	障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。								
事業対象	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者		事業概要	重度心身障害者等に対して手当を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	207,177,200	206,064,000	204,637,500	99.3%	207,608,000	100.7%	207,599,000	▲ 9,000	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
心身障害者特例福祉手当受給者数（人）		666	657	659	659	665			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図り、障害者の自立の促進に資するものであり有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
令和7年度 予算編成	現状維持	重度及び中度の身体障害者並びに知的障害者の経済的負担の軽減や自立を促進するため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、近年の受給者数の推移は増加傾向にあることから、増額して計上した。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0127400		事務事業	障害者手当事務事業			細事業	東京都重度心身障害者手当支給事務事業		
事業目的	在宅の常時介護を必要とする重度障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。									
事業対象	身体障害者及び知的障害者		事業概要	在宅の常時介護を必要とする重度障害者に対する手当支給のための事務処理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	35,025	36,000	36,000	100.0%	36,000	100.0%	44,000	8,000	122.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
処理件数（件）		204	204	110	110					
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、在宅の常時介護を必要とする重度障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図ることにより、障害者の自立の促進に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、在宅の常時介護を必要とする重度障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。予算計上においては、ここ数年の大幅な増減が見られないため前年度同様に計上した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0127600		事務事業	難病者事務事業			細事業	—		
事業目的	難病患者とその家族の経済的負担を軽減するとともに、自立を促進する。									
事業対象	難病患者		事業概要	治癒が著しく困難な疾病にかかっている者に対して特殊疾病者福祉手当を支給する。また、難病医療費助成の申請及び変更等の手続きを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	64,688,620	68,174,000	63,297,960	92.8%	66,990,000	98.3%	69,120,000	2,130,000	103.2%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
手当支給金額（円）		62,478,000		61,002,000		41,916,000	21,522,000		65,000,000	
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する事業として、継続して実施する必要がある。また、特殊疾病者福祉手当を支給して、在宅の難病患者等の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い		疾病に伴い特別な介護等を必要とする難病患者の経済的負担の軽減策として有効である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通		申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、難病等の治療にかかる医療費の一部を助成する事業として、継続して実施する必要がある。また、特殊疾病者福祉手当を支給して、在宅の難病患者等の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。予算計上にあたり、特殊疾病者手当については近年の支給件数の推移より、減額した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0127700		事務事業	重度脳性麻痺者介護人派遣事務事業			細事業	—		
事業目的	重度脳性麻痺者の在宅生活を支援し、生活圏の拡大を図る。									
事業対象	身体障害者手帳 1 級の重度脳性麻痺者 (20歳以上の者)		事業概要	身体障害者手帳 1 級の重度脳性麻痺者（20歳以上の者）に対して、介護人を派遣することにより生活圏の拡大を図るなど、当該重度脳性麻痺者の福祉の増進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和 4 年度	令和 5 年度			令和 6 年度		令和 7 年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4, 723, 200	4, 724, 000	3, 673, 600	77. 8%	3, 779, 000	80. 0%	2, 834, 000	▲ 945, 000	75. 0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 7 年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
派遣日数（日）		720	560	216	216	432				
令和 5 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	重度脳性麻痺者の在宅生活を支援する事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和 7 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	重度脳性麻痺者（20歳以上の者）の生活圏の拡大を図るなど、当該重度脳性麻痺者の福祉の増進を図るものであり有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	障害者の状況把握、制度利用の案内・受付・介護人派遣の実績に基づく支給事務が主であり直営によることが妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	重度脳性麻痺者の在宅生活を支援する事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、対象人数の減により減額した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号		0127900		事務事業	障害者救急通報システム等事務事業			細事業	—	
事業目的		緊急時の安全を確保するとともに、ひとり暮らし等の重度身体障害者等の不安の解消を図る。								
事業対象		ひとり暮らし等の重度身体障害者及び難病患者等		事業概要	ひとり暮らし等の重度身体障害者又は難病患者（以下「重度身体障害者等」という。）が急病等の緊急事態が発生時は救急通報機器により、火災による緊急事態発生時は火災警報機により東京消防庁へ自動通報するシステムを居宅内に設置し、その生活の安全を確保する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●							
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		0	4,000	0	0.0%	4,000	100.0%	4,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
機器設置数（件）		0		0		0	0	0		
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	ひとり暮らし等の重度身体障害者等の家庭において緊急事態が発生した際、不安の解消や生活の安全を確保する事業であるが、利用者自らが、通報があった際に駆けつける地域の協力員を指定した上でないと利用登録ができない制度であり、現在利用者数が０人である。類似制度への移行も踏まえ、見直しをする必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		重度身体障害者等による緊急事態が発生した際への不安の解消や生活の安全を確保する上で有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		機器の設置、保守等は委託により実施						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	重度身体障害者等のみの家庭において、緊急事態が発生した際、生活の安全を確保する事業であり、重度身体障害者等の不安の解消に繋がっている事業である。利用者減少と類似制度活用の観点から制度の見直しを検討しつつ、通報機器の製造が終了見込から継続することが判明したため、当面の間現状維持とする。現時点で利用者がいないため科目設置とする。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0128300		事務事業	東京都心身障害者医療事務事業			細事業	—		
事業目的	身体障害者、知的障害者及び精神障害者に対して医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。									
事業対象	重度心身障害者		事業概要	心身障害者に対して医療費の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	201,033	202,000	201,035	99.5%	202,000	100.0%	230,000	28,000	113.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
医療助成件数（件）		259	236	109	150	260				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、心身障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	心身障害者の医療費の負担軽減に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	他の公費医療費助成制度との負担割合等の調整が多くなり、他課等との連携が不可欠である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度予算編成	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、心身障害者の経済的負担の軽減を図る事業として、継続して実施する必要がある。予算計上においては、郵便料金の改定により、事務処理に係る役務費を増額した。								

事務事業評価票				所管課		福祉部 障害福祉課			
事業番号	0128400		事務事業	東京都心身障害者扶養年金支給事務事業			細事業	—	
事業目的	障害者とその家族の将来の不安を軽減し、安心して生活できる環境を整える。								
事業対象	扶養年金制度に加入していた心身障害者のうち年金給付受給者及び清算金受給者		事業概要	障害者とその家族の将来の不安を軽減し、安心して生活できる環境を整える。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	17,034	18,000	17,093	95.0%	18,000	100.0%	29,000	11,000	161.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
年金給付受給者数（人）		49	46	46	46	46			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、制度廃止以降の年金清算や年金受給の諸手続きがあるため、継続して実施する必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	身近な市の窓口で手続きを行えるため、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	事務量、件数からアウトソーシングの有効性は低く、現行の事業実施は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	制度廃止以降の年金清算や年金受給の諸手続きがあるため、継続して実施する必要がある。予算計上においては、事務処理に係る必要な需用費、役務費を計上した。また今年度は、郵送料金改定のため微増とした。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0128500		事務事業	東京都心身障害者扶養共済支給事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者とその家族の将来の不安を軽減し、安心して生活できる環境を整える。									
事業対象	障害者		事業概要	心身障害者の保護者に万一の事が起こった場合、障害者に年金の給付を行うための申請書等の受理に係る事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,148	22,000	21,351	97.1%	22,000	100.0%	23,000	1,000	104.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
加入者数（人）		19	19	19	22					
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	東京都の「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であり、心身障害者の年金給付事業として、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	身近な市の窓口で手続きを行えるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事務量、件数からアウトソーシングの有効性は低く、現行の事業実施は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	心身障害者の年金給付事業として、継続して実施する必要がある。予算計上においては、事務処理に係る必要な需用費、役務費を計上した。また今年度は、郵送料金改訂のため微増とした。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0128600		事務事業	心身障害者の通院・通所訓練等交通費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の経済的負担を軽減するとともに、自立と社会活動への参加を促進する。									
事業対象	重度心身障害者等		事業概要	心身障害者の適切な医学的治療又は機能回復訓練を確保するための通院又は通所に要する交通費及び社会参加を促進するために要する交通費を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,519,985	13,335,000	10,694,942	80.2%	14,033,000	105.2%	13,100,000	▲ 933,000	93.4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
助成件数（件）		2,049		1,917		687		2,261		2,832
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	心身障害者（児）が公共交通機関などを利用して医療機関の受診又は社会参加をするための交通費の一部を助成する事業であり、精神障害者への対象拡大等助成対象の見直しを図る必要がある。								
令和７ 年度予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	普通		治療、機能回復訓練又は社会参加を促進するため、有効である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通		令和６年度より精神障害者に対象を拡大し、実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	心身障害者（児）が公共交通機関などを利用して、医療機関の受診又は社会参加をするための交通費の一部を助成する事業であり、継続して実施していく必要がある。令和６年度より、精神障害者保健福祉手帳１級所持者（生保受給者・住登外・他手帳重複者除く）を助成対象に加えた。予算計上においては、支給実績を踏まえ減額した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0128700		事務事業	身体・精神障害者（児）診断書料助成事務事業			細事業	—		
事業目的	身体障害者（児）及び精神障害者（児）の経済的負担の軽減を図る。									
事業対象	身体及び精神障害者（児）		事業概要	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付申請をする際に添付が必要となる指定医師の診断書の作成料を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,738,042	2,175,000	1,722,380	79.2%	2,559,000	117.7%	2,155,000	▲ 404,000	84.2%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
助成件数（件）		652	634	315	320	755				
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付申請手続に要する指定医師による診断書の作成料を助成することで、障害者等の経済的負担の軽減を図るために有効であり、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	身体及び精神障害者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する助成決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	本事業は身体障害者及び精神障害者の経済的負担の軽減を図るために有効であり、今後も継続していく必要がある。予算計上においては、近年の執行率を勘案し減額した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0128800		事務事業	身体障害者福祉電話通話料助成事務事業			細事業	—		
事業目的	重度身体障害者のコミュニケーション手段の確保を図る。									
事業対象	身体障害者		事業概要	外出が困難な在宅の重度身体障害者に貸与した福祉電話の通話料の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	118,925	125,000	115,089	92.1%	125,000	100.0%	125,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
貸与台数（台）		4	4	4	4					
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日常生活用具給付等事務事業において、福祉電話の貸与を受けた重度身体障害者が支払う電話料金の一部を助成する事業であり、当該重度身体障害者のコミュニケーションの確保を図るため、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	重度身体障害者のコミュニケーション確保に有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	申請に対する助成決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	日常生活用具給付等事務事業において、福祉電話の貸与を受けた重度身体障害者が支払う電話料金の一部を助成する事業であり、当該重度身体障害者のコミュニケーションの確保を図るため、継続して実施する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号		0129000		事務事業	重度身体障害者寝具乾燥事務事業			細事業	—	
事業目的		重度身体障害者世帯の衛生環境の向上を図るとともに、経済的負担を軽減する。								
事業対象		重度の身体障害者		事業概要	身体上の理由により寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者に対し、月１回の寝具乾燥及び年２回の寝具丸洗いをを行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
				●						
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		49,500	50,000	49,500	99.0%	50,000	100.0%	50,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
実施回数（回）			12		12		6	12		12
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	一定の所得基準以下の、寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者のみの世帯において、日常生活における衛生環境の向上を目的に当該寝具の乾燥、洗濯等を行う事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する 有効性		高い		衛生的で快適な日常生活を確保するために有効な事業である。					
	事業実施方法の 妥当性		普通		本事業は委託に実施する。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	一定の所得基準以下の寝具の自然乾燥が困難な重度身体障害者のみの世帯において、日常生活における衛生環境の向上を目的に当該寝具の乾燥、洗濯等を行う事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、実利用者の増減がないものとして令和６年度と同額を見込んだ。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0129400		事務事業	障害者地域緑化推進事務事業			細事業	—		
事業目的	障害者の就労の機会の拡大を図るとともに、自立と社会活動への参加を促進する。									
事業対象	障害者		事業概要	障害者の就労の機会の拡大と工賃確保を図るため、市内で緑を創出・保全する事業を市内の障害者事業所等に委託する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
					●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,998,306	11,000,000	10,999,688	100.0%	9,990,000	90.8%	7,639,000	▲ 2,351,000	76.5%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
工賃実績額（平均） (円)		26,947	31,095	17,220	23,148	27,651				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	事業縮小	街路等において四季折々の草花や樹木を植栽し、適切な維持管理によって良好な景観を形成する環境整備事業を障害者総合支援法の就労継続支援B型事業所等が行っており、貴重な就労の場となっている。障害のある方が自立した社会生活及び社会参加をするために継続して実施する必要がある。なお、新庁舎移転に伴い、現庁舎（戸倉一丁目5～6番地 市道北59号線沿道）での環境整備事業は令和6年12月で終了する。新庁舎での環境整備事業については、令和6年度からの契約管財課の事業番号0103700 庁舎維持管理事務事業に移管する。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	障害のある方の就労機会の拡大や自立と社会活動への参加の促進に有効な事業となっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	障害者総合支援法内の就労継続支援B型事業所へ委託することにより、障害のある方の貴重な就労の場を創出している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	事業縮小	街路等において四季折々の草花や樹木を植栽し、適切な維持管理によって良好な景観を形成する緑化事業を障害者総合支援法内の就労継続支援B型事業所等が行っており、障害者の貴重な就労の場となっている。障害のある方が自立した社会生活及び社会参加をするために継続して実施する必要がある。新庁舎移転に伴い旧庁舎敷地内での緑化事業は令和6年年度に終了。また、新庁舎敷地内での緑化事業は、契約管財課による0103700 庁舎維持管理事務事業に移管したことによる減額。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0129450		事務事業	障害者（児）支援給付等加算事務事業			細事業	障害者日中活動系サービス推進事務事業		
事業目的	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費に加え、施設運営に要する経費の一部を補助することにより日中活動系サービス利用者の福祉の向上を図る。また、サービスの向上に努力する事業所等に対して加算補助をすることにより、より質の高い地域のニーズに即したサービス提供を図ることができる。									
事業対象	市内の日中活動系サービス提供事業所		事業概要	障害者総合支援法に基づく自立支援給付費に加え、日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）を実施している事業所等に対し、施設運営に要する経費の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	73,602,125	90,634,000	89,137,600	98.3%	87,983,000	97.1%	90,043,000	2,060,000	102.3%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
基本補助対象事業所数（件）		12	14	14	14	14				
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）を行っている事業所の運営費の一部を補助することで、サービスの質の向上を図るための事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	自立支援給付費に上乗せする形での補助制度であり、事業運営の安定化を図るために必要である。また、サービスの向上に努力した事業所等に加算をすることにより、よりよいサービスの提供に繋がり、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	事業の実施内容を確認し、審査する必要があるため、アウトソーシングは困難である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	日中活動系サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）を行っている事業所の運営費の一部を補助することで、サービスの質の向上を図るための事業であり、継続して実施していく。対象となる事業所から提出された積算資料を精査し、適切に予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号	0129460		事務事業	障害者（児）支援給付等加算事務事業			細事業	重症心身障害児（者）通所運営費補助金事務事業		
事業目的	重症心身障害児（者）通所事業の安定化を図り、重症心身障害児（者）の日中活動の場を確保するため、東京都の指定を受けた事業所に対し、生活介護等の通所事業の運営にかかる費用の一部を補助する。									
事業対象	重症心身障害児（者）を対象とする事業を行う事業所		事業概要	東京都の指定を受けた事業所に対し、生活介護等の通所事業の運営にかかる費用の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,462,380	8,672,000	8,309,430	95.8%	11,367,000	131.1%	7,085,000	▲ 4,282,000	62.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
延べ利用日数（日）		470	579	398	426	552				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	重症心身障害児（者）通所事業の安定化を図り、重症心身障害児（者）が地域で暮らし続けられるための基盤を確保するための事業であり、継続して実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	在宅の重症心身障害児（者）が、専門の医師及び看護師による診断、日常生活動作訓練、保持している運動機能等の低下防止等の療育や地域社会の中で生活していくための支援を十分に受けるために、事業所の運営に係る費用の一部を補助する本事業の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都の指定及び基準単価に基づいて、実際にかかった事業運営費用の一部を補助しており、効率的であるため、アウトソーシングの必要性は低い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度予算編成	現状維持	重症心身障害児（者）通所事業の安定化を図り、重症心身障害児（者）が地域で暮らし続けられるための基盤を確保するための事業であり、継続して実施していく。利用実績や今後の利用見込等を勘案して利用日数を適切に見積もり、予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号		0129470		事務事業	中等度難聴児発達支援事務事業			細事業	—	
事業目的		中等度の難聴児童の円滑な意思疎通を促進し、健全な発達を支援する。								
事業対象		身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中等度の難聴児童		事業概要	身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とならない18歳未満の中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費を助成する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●							
事業費 （円）		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		1,474,740	2,129,000	982,800	46.2%	1,600,000	75.2%	1,778,000	178,000	111.1%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
支給件数			6		3		1	2		6
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	中等度の難聴児童に対し、補聴器購入費の一部を助成することにより、言語の習得やコミュニケーション能力等の向上を促し、当該難聴児童の健全な発達を支援する事業であり継続して実施する必要がある。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		障害者及び介護者の経済的負担の軽減を図ることにより、障害者の自立の促進に有効である。					
	事業実施方法の妥当性		普通		申請に対する決定を行うものであり、現状を踏まえ実施方法は妥当である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	身体障害者手帳の対象とならない中等度の難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成することにより言語の習得やコミュニケーション能力の向上等当該難聴児の発達を支援する事業として継続して実施する必要がある。予算計上においては、根拠規則の基準額を改訂したことに伴い増額した。								

事務事業評価票				所管課		福祉部 障害福祉課			
事業番号	0129480		事務事業	障害者理容・美容サービス事務事業			細事業	—	
事業目的	重度心身障害者に対し、理容・美容券を支給し、衛生を保持する。								
事業対象	重度の身体障害者並びに知的障害者		事業概要	理容又は美容を受ける機会の少ない重度心身障害者に対し、理容・美容券を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,630,460	5,352,000	4,406,550	82.3%	5,214,000	97.4%	5,153,000	▲ 61,000	98.8%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
支給人数		578	568	565	35	600			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	重度心身障害者の衛生の保持に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	理・美容券は店舗でのみ使用が可能であるため、移動が難しい障害者への対応は課題である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	本事業は委託により実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	重度心身障害者の衛生の保持に必要な事業であり、継続して実施する必要がある。予算計上においては、郵送費の単価増はあるものの、理容と美容の前年度の使用比率から微減とした。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 障害福祉課				
事業番号		0129490		事務事業	精神保健相談事務事業			細事業	—	
事業目的		精神障害者及びその家族に対して、保健医療及び福祉に関する相談を行い、日常生活や療養上の悩み、生活上の諸問題を解決する。								
事業対象		精神障害者及びその家族		事業概要	精神科医師及び保健師等による精神保健医療及び福祉に関する相談を実施する。また、一般相談の一部をはらからの家福祉社会に委託し実施する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●		●						
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		9,710,000	9,740,000	9,650,000	99.1%	10,678,000	109.6%	11,190,000	512,000	104.8%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
心の健康相談利用延人数			20		20		9	10	25	
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	関係機関と連携を図りながら、精神疾患に係る受診対応、医療継続等の支援や、日常生活の過ごし方等、本人や支援者の相談支援を行っており、今後も継続して実施していく。								
令和７ 年度予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する 有効性		高い		身近な場所で精神障害者及びその家族が適切な支援を受けることができ、不安の軽減や日常生活の維持に有効である。					
	事業実施方法の 妥当性		高い		保健師等や精神科医の有資格者等によって、円滑な相談事業を行っている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	精神障害者及びその家族が、適切な支援を受けるために必要な事業であり、有効性・妥当性ともに高い。令和４年度から５年度の実績において、相談実人数は減っているものの、相談延件数は増加していることから複雑な背景を持った方が増加していることが想定され、相談者一人一人に対してより質の高い支援が求められると考えられる。よって、令和７年度は事業内容は令和６年度と同程度であるが、事業規模においては委託事業の職員配置を見直し、対応人員を１名増員するとともに、より経験豊富な職員を配置することから令和６年度比4.8%の増となった。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0109100		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	高齢福祉課関係事務事業	
事業目的	補助金交付額確定に伴い、超過額を返還する。								
事業対象		事業概要	前年度分の補助金交付額確定に伴い、国・都・支払基金からの超過額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,346,000	3,493,000	3,493,000	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
期日内の執行率100%		達成	達成	—		達成		達成	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	過年度分の事業実績に基づき、国・都負担金及び補助金等の超過交付額を返還するために必要な事務事業である。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ精算をしている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	金額の精査が必要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	過年度分の事業実績に基づき、国・都負担金及び補助金等の超過交付額を返還するために必要な事務事業である。							

事務事業評価票				所管課		福祉部 高齢福祉課		
事業番号	0120260		事務事業	福祉事業所感染発生時PCR検査費用助成事務事業		細事業	高齢福祉課関係事務事業	
事業目的	介護保険事業所において、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、当該事業所の利用者及び職員が受けたPCR検査に要する費用を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。							
事業対象	市内の介護保険事業所（157施設）の利用者又は職員		事業概要	市内の介護保険事業所において、利用者又は職員が新型コロナウイルス感染症について陽性と診断された場合に、保健所の実施するPCR検査の対象とならなかった利用者又は職員が受けたPCR検査費用の全部又は一部を助成する。				
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—
			●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額 前年度比
	694,480	600,000	0	0.0%	—	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）								
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
				上半期	下半期（見込み）	目標値		
①支給件数（件） ②支給額（円）		①5 ②694,480	①0 ②0	—	—	—		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）							
	廃止・中止	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ5類になったことや、令和5年度に助成申請実績が無いことを踏まえ、令和5年度で事業を廃止する。						
令和7年度予算編成	現状分析							
	視点	現状分析	理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		—					
	事業実施方法の妥当性		—					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方							
	廃止・中止	—						

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0120290		事務事業	福祉事業所物価高騰等対応支援給付金給付事務事業			細事業	高齢福祉課関係事務事業		
事業目的	物価高騰の影響等を踏まえ、介護保険サービス等を提供する事業所を市内に設置している法人に対して給付金を支給することにより、サービスの提供に係る事業の安定的な継続を支援する。									
事業対象	介護保険サービス等を提供する事業所を市内に設置している法人		事業概要	市内介護保険サービス等事業所の対象サービスごとに定額給付金を支給し、通所系及び居住系サービスには事業所の定員に応じて加算給付金を併せて支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	39,389,980	22,173,000	20,421,356	92.1%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
負担軽減に「（とても、少し）効果があった」と答えた法人の割合（%）		94.8	98.1	—		—		—		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	廃止・中止	自治事務による単年度事務事業。物価高騰の影響等を踏まえ、市内で介護保険サービス等事業所を運営している法人に対して、単年度限りの臨時的な給付措置として事業を実施した。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度予算編成	廃止・中止	—								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号		0120300		事務事業	老人クラブ助成事務事業			細事業	—	
事業目的		市内単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会が行う事業等に要する経費について、市がその一部を補助することにより高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象		概ね60歳以上の市民		事業概要	地域における老人福祉の拡充を図るため、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会へ補助金を交付する。また、老人クラブ連合会の活動の拠点を福祉センターとしている。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●		●						
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		8,514,368	9,117,000	8,596,059	94.3%	8,803,000	96.6%	7,801,000	▲ 1,002,000	88.6%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値		
					上半期		下半期（見込み）			
老人クラブ会員数（人）			1,386	1,324	1,181		1,181		1,181	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	老人クラブは、様々な活動を通じて会員の健康増進を図り、また、高齢社会における地域福祉を支える団体として地域で果たす役割は非常に大きいことから、補助金を交付し、活動を継続的に支援する必要がある。老人クラブの運営には、自主財源の確保と組織率を高めることが必要のため、連合会や単位クラブにおいても会員勧誘活動を行っており、市としても引き続き市報や市ホームページでの情報提供や会員増強に向けた活動への支援等を行っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	高齢者福祉の増進を図るため、事業費の一部を補助することで活動を支援する。その結果として、高齢者が元気に生きがいを持って活動することができる。						
	事業実施方法の妥当性		普通	対象者が高齢者であって、事務的作業（補助金の申請や報告書等）の支援が必要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	高齢者の福祉増進や生きがいを持って活動するために必要な事業であり、次年度以降も継続して実施する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0120400		事務事業	民間保護施設建設費助成事務事業			細事業	—		
事業目的	介護施設の整備により高齢者福祉の増進を図るため、建設又は用地取得に要した経費の一部を、例規に基づき複数年にわたって助成する。									
事業対象	助成対象となる社会福祉法人		事業概要	社会福祉法人による特別養護老人ホーム等介護施設の整備について、建設に係る経費の一部を、例規に基づき複数年にわたって助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	18,587,857	18,384,000	18,383,057	100.0%	18,227,000	99.1%	3,530,000	▲ 14,697,000	19.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
助成件数（件）		2	2	2	—	1				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	条例、規則の規定に基づき、特別養護老人ホームの建設に係る土地取得及び建物建設に要する借入に対して、助成金を交付する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	施設整備が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	例規の規程に基づく法人（施設）に対して、助成金交付に伴う事務を執行している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	条例、規則の規定に基づき、特別養護老人ホーム等の建設に係る土地取得及び建物建設に要する借入に対して、助成金を交付する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0120800		事務事業	さわやかプラザもとまち管理運営事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者が健康で生きがいを持って生活することができるよう、相互の交流を促進し、心身の維持、向上を図るための施設としてさわやかプラザもとまちの管理運営を行う。									
事業対象	市内在住の60歳以上の高齢者		事業概要	市内在住の元気な高齢者を対象に、地域生きがい交流事業の実施及び高齢者の自主的活動のために場の提供を行うとともに、介護予防、地域交流、地域づくりに資する指定管理者自主事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	33,999,604	107,814,000	94,364,170	87.5%	34,644,000	32.1%	29,038,000	▲ 5,606,000	83.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
年間延べ利用者数（人）		26,202	19,263	9,471		10,200		20,000		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地域住民により組織されたNPO法人を指定管理者に指定して管理運営を行っており、地域の実情・利用者ニーズを踏まえた効率的・効果的な管理運営を図っている。今後も、住民の生きがいづくりや、地域づくり、介護予防に資する事業として、継続して実施することが望ましい。 多世代利用者の獲得のために新たな広報活動を行う等、新規利用者が運営の新たな担い手となるよう、運営体制の安定化を目指し、取り組んでいく。 高齢者の社会参加継続のため、タブレット講習の開催等、デジタルデバインド解消に資する取組も継続する。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	生きがいづくり・介護予防の拠点として地域住民に認知されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地域住民により組織された指定管理者により運営されており、地域ニーズを捉えた事業が展開されている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域の実情・利用者ニーズを踏まえ、NPOによる効率的・効果的な施設の管理運営を図っている。住民の生きがい作り、介護予防に資する活動を行っており、継続して実施する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号		0120850		事務事業	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあい管理運営事務事業			細事業	—	
事業目的		介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあいの施設・設備の適切な維持管理を行う。								
事業対象		運営施設		事業概要	介護老人保健施設すこやか・高齢者在宅サービスセンターふれあいの施設・設備の適切な維持管理を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●							
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		9,566,076	6,238,000	6,212,928	99.6%	8,355,000	133.9%	6,688,000	▲ 1,667,000	80.0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
月平均利用者数(人)①施設サービス②短期入所③通所リハ④通所介護			①1,324 ②117 ③446 ④214		①1,317 ②102 ③524 ④187		①1,242 ②116 ③538 ④136		—	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るため設置された施設であり、適切な施設維持管理に努めていく必要がある。公設施設として担うべき役割、在り方について検討を重ねた結果、地域のニーズを満たすためリハビリテーション機能の強化に向けた取組を行うこととなり、令和４年度から通所リハビリテーションの定員を増員した。令和６～８年度を計画期間とする第９期介護保険事業計画の施設等整備計画において「公設民営の介護保険事業所の機能の見直し等について、市と運営法人で協議を行いながら、市民ニーズに応える取組を継続していく」ことを位置付けており、より効率的な事業運営に向けて検討を進める。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るために必要なサービスを提供しており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設開設当初から管理運営に携わっている法人を指定管理者とし、事業を実施している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	高齢者の保健の向上と福祉の増進を図るため設置された施設であり、適切な施設維持管理に努めていく必要がある。平成12年の施設開設から年数が経過し、備品等の設備の更新が必要となっている。通所リハビリテーションのサービス供給体制の充実に向け指定管理者と協議した結果、国分寺市高齢者在宅サービスセンターふれあいを廃止し、令和６年11月１日から国分寺市介護老人保健施設すこやかにおける通所リハビリテーションの定員を30人から45人に増員している。引き続き運営法人との協議を行い、より市民のニーズに応えるための取組を継続し、適切な施設運営を行う。								

事務事業評価票				所管課		福祉部 高齢福祉課			
事業番号	0120900		事務事業	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事務事業			細事業	—	
事業目的	介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、より良質なサービスを提供する事業者の誘導を図り、整備費用の補助を行う。								
事業対象	介護保険施設等を整備運営する法人等		事業概要	国分寺市介護保険事業計画の施設等整備計画に基づき、整備運営を行う法人等に対し整備費用の補助を行い、介護基盤施設の整備の推進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●		●				
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	24,678,000	24,678,000	100.0%	0	0.0%	0	0	—
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値		
				上半期		下半期（見込み）			
介護保険事業計画に基づく施設整備数（施設）		0	2	0		0	0		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	第９期国分寺市介護保険事業計画において地域密着型サービス拠点等の整備計画はないが、第10期国分寺市介護保険事業計画において地域密着型サービス拠点等の整備計画をすることも考えられるため、現状維持とする。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い		整備運営事業者に対して、整備費用及び開設準備経費の補助を行うことは整備の促進及び事業の安定を図ることにつながるため有効である。					
	事業実施方法の妥当性	高い		地域密着型サービス拠点等の整備事業者の選定は公募により行い、審査基準に基づき国分寺市介護保険施設等整備及び運営事業者選定委員会により決定するため、より良質なサービスを提供する整備運営事業者を選定することができる。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	第９期国分寺市介護保険事業計画において地域密着型サービス拠点等の整備計画がないため、予算計上なし。第10期国分寺市介護保険事業計画において地域密着型サービス拠点等の整備計画をすることも考えられるため現状維持とする。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0121000		事務事業	高齢者保護措置事務事業			細事業	—		
事業目的	措置による施設入所又は介護サービスの導入により、高齢者の健康で安心な暮らしを確保する。環境上及び経済上の理由により自宅での生活が困難な高齢者を施設入所により養護する。また、重度の認知症や虐待等のやむを得ない事由により介護保険給付を受けることが困難な高齢者に対して措置により介護サービスの提供を行う。									
事業対象	日常生活に支障があると認定した高齢者		事業概要	環境上及び経済上の理由により、自宅での生活が困難な高齢者を施設に入所させ養護する。また、重度の認知症や虐待等のやむを得ない事由により介護保険給付を受けることが困難な高齢者に対し、措置により介護保険サービスを利用できるようにする。虐待対応についてもこの事務事業で対応する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	11,957,727	13,156,000	10,991,367	83.5%	13,470,000	102.4%	13,043,000	▲ 427,000	96.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
期日内の執行率100%		達成	達成	—		達成	達成			
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は、老人福祉法第10条の４に規定する在宅における介護サービス等の措置と、同法第11条に規定する老人ホームへの入所等の措置であり、被虐待高齢者、認知症独居高齢者等の日常生活に支障がある高齢者に対して、心身の状況に応じた最も適切な処遇を受けられるよう事業を継続する必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	高齢者虐待等により、日常生活に支障がある高齢者を保護するために必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市内外の特別養護老人ホームへの措置実績があり、緊急対応としての成果は上がっている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	被虐待高齢者、認知症独居高齢者等の日常生活に支障がある高齢者がその置かれている環境や心身の状況に応じて最も適切な処遇を受けられるようにするために不可欠な事業であり、現状維持とする。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号		0121100		事務事業	高齢者紙おむつ等支給事務事業			細事業	—	
事業目的		常時おむつの必要な在宅の要介護３～５の者に紙おむつ等を支給して、要介護認定者及びその介護者の経済的、身体的負担の軽減を図る。								
事業対象		要介護３以上で常時おむつの必要な在宅の方		事業概要	常時おむつの必要な要介護３～５の在宅の方が、紙おむつ・尿取りパッド等の種類と数量をカタログの中から選択し、市が委託した配達業者が配達をする。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●							
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		25,845,271	30,416,000	29,561,501	97.2%	30,971,000	101.8%	31,467,000	496,000	101.6%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
延べ受給者数（人）			4,215		4,521		2,237	2,161		4,398
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	在宅の要介護者が置かれている環境の衛生を保持することができ、介護者に対する支援策としても有効であるため、継続する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い	対象高齢者及び介護者への身体的、経済的負担を軽減しているため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性		高い	本事業は、商品配達、商品代金の支払い、商品の変更等を配達業者へ委託しているため、妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	昨年に比べ延べ受給者は多少減少傾向にあるものの、現在も紙おむつ等の原材料費、エネルギー費や物流の値上げ、最低賃金の引上げは続いており、次年度も商品単価が値上がりする可能性が高いため増額計上となった。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号		0121150		事務事業	高齢者等訪問理容・美容サービス事務事業			細事業	—		
事業目的		寝たきり等、健康上の理由等により、自力で店舗に行けない高齢者等の衛生を保持する。									
事業対象		要介護3～5までの方		事業概要	寝たきり等、健康上の理由等により、自力で店舗に行けない高齢者等に対して理容師・美容師を居宅に派遣することができる訪問券（店舗での使用も可）を年4枚支給する。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●								
事業費 （円）		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		3,072,000	3,206,000	2,985,217	93.1%	3,569,000	111.3%	3,612,000	43,000	101.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
支給人数（人）			326		312		245		123		368
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	健康上の理由により理容・美容を受ける機会の少ない高齢者に対しての制度であり、衛生保持にもなるため継続して実施する必要がある。									
令和7年度予算編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い		外出が難しかったり、自力で理・美容店に行けない高齢者の衛生保持に有効である。						
	事業実施方法の妥当性		高い		理・美容組合が協力店舗への訪問調整や請求の取りまとめをしており、事業の効率化が図れている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	交付者数は令和4年度以降ほぼ同じ人数である。利用枚数は年度後半に申請した場合に、使用が2枚以下（交付枚数4枚）になるケースが多く、過去5年間の平均利用率が49.0%であることから、交付見込に対して利用率を同程度の50%として令和7年度予算を見込んだ。									

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0121200		事務事業	高齢者福祉電話貸与事務事業			細事業	—		
事業目的	非課税世帯のひとり暮らしの高齢者・高齢者のみの世帯に対し電話等を貸与し、費用の一部を助成することにより、当該高齢者の日常生活における事故防止と孤独感を解消し、安心した日々を過ごせるようにする。									
事業対象	65歳以上の独居又は高齢者のみの世帯		事業概要	ひとり暮らし高齢者の日常生活における事故防止と孤独感を解消し、安心した日々を過ごせるように電話等を貸与し、費用の一部を助成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	72,792	92,000	41,779	45.4%	67,000	72.8%	66,000	▲ 1,000	98.5%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
①福祉電話利用者数（人）		①2	①2	①2	①2	①2				
②緊急電話利用者数（人）		②0	②0	②0	②0	②0				
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	事業縮小	ひとり暮らし等の高齢者の孤独感の解消や在宅で自立した生活を継続することができるように、既に利用している方に対しては継続して実施する必要がある。一方、携帯電話など多様な通信手段の普及に伴い、市が電話を貸与する必要性が薄れているため、平成29年度末をもって新規申請の受付を終了した。								
令和７ 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	外部との連絡手段を確保するためには有効（既利用者）							
	事業実施方法の妥当性	低い	携帯電話の普及に伴い、固定電話設置の必要性が低い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	事業縮小	緊急電話利用者への助成が平成31年度（令和元年度）で終了したため、令和２年度より福祉電話利用者への助成分のみ予算計上している。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0121400		事務事業	高齢者救急通報システム等事務事業			細事業	—	
事業目的	高齢者の緊急事態における不安の解消と生活の安全を図る。								
事業対象	市内在住のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯		事業概要	病気やけがによる緊急事態になったとき、東京消防庁等に通報できる家庭用専用機器を設置する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	1,131,540	1,809,000	1,141,010	63.1%	1,692,000	93.5%	1,218,000	▲ 474,000	72.0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
年度末時点利用者数（人） （内消防直通型）		21（１）	17（０）	14（０）		17（１）		17（１）	
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	令和４年度より、民間救急通報機器については、固定電話回線がなくても携帯電話を所持している方であれば利用できるようになった。ひとり暮らし・高齢者のみの世帯の増加により必要性が高い事業であるが、民間で同様のサービスが充実してきている。令和５年度からは見守りサービス助成事業を開始した。民間サービスを広く市民が利用できるよう、環境整備に取り組んでいく。							
令和７ 年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	在宅時の緊急事態に対する不安を解消することができる。						
	事業実施方法の妥当性	普通	同様の民間サービスが増加している中、公費によりサービス提供することから対象者を緊急度・必要性の高い方に絞っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	固定電話回線を保有していない高齢者のニーズに対応するため、令和４年度から携帯電話利用型のサービスを導入している。ひとり暮らし・高齢者のみの世帯の増加により必要性が高い事業であるが、民間で同様のサービスが充実してきていることから、令和５年度より民間サービスの見守り機器を導入した際に費用の一部を助成する見守りサービス助成事業を開始した。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0121600		事務事業	高齢者地域生きがい交流事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者が各々の立場から参加し、自ら多様な経験・技術を生かし、様々な生きがい活動を実践し、かつ、高齢者が地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高めることを目的とし、「生きがい創作・介護予防事業」及び「交流・レクリエーション事業」を実施する。									
事業対象	60歳以上の市民		事業概要	生きがいセンターとくら、にしまち、もとまちでは指定管理者が、生きがいセンターこいがくぼ、ほんだ、ひかりでは委託事業者が事業を実施する。年度を3期に分けて生きがい創作・介護予防事業として講座を、各期末に交流・レクリエーション事業として交流会・発表会を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,383,797	13,908,000	13,857,429	99.6%	14,036,000	100.9%	14,310,000	274,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
参加者数（人） （交流会を除く）		7,263	8,158	4,402	3,176	8,158				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者の介護予防活動・地域づくりに資する事業として、参加者の満足度及び市民ニーズも高いことから、実施事業者と連携し、継続していく。講座内容について、アンケート結果をもとに工夫しながら、充実を図っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	外出のきっかけづくり、地域の高齢者の交流にもつながっており、アンケートからも満足度は高く、今後も増加する高齢者の生きがいづくり・介護予防活動に、高い有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	当課で管理している6施設のうち、指定管理3施設、業務委託3施設で事業実施している。今後も施設の役割を果たすべく事業実施・運営していく。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	高齢者を対象とする事業であり、今後も感染症対策を徹底し運営するために必要な費用を予算計上する。参加者の満足度、および市民ニーズも高いことから、今後も高齢者の介護予防活動・地域づくりに資する事業として、事業者と協議を行いながら推進していく。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0121910		事務事業	敬老記念行事事務事業			細事業	—		
事業目的	100歳以上の高齢者に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝う。また、75歳以上の高齢者の敬老と長寿を祝し、敬老会を開催する。高齢者自身が「国分寺市高齢者生きがい推進事業協議会」を組織し、福祉増進に資する企画を実施することで、高齢者の自立と社会参加を目指す。									
事業対象	・100歳以上の市民 ・75歳以上の市民		事業概要	・100歳以上の高齢者へ赴き、敬老記念品を贈呈する。 ・75歳以上の高齢者を対象とした敬老会を開催する。 ・市内の高齢者団体の代表による『高齢者の生きがい推進事業協議会』を組織し、「敬老会」や「市民の集い」の企画を検討する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,816,012	2,209,000	1,859,009	84.2%	2,214,000	100.2%	2,212,000	▲ 2,000	99.9%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
新100歳、101歳以上 記念品贈呈者 人数（人）		63	51	51	0	60				
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	敬老記念品の贈呈は、100歳以上の高齢者の長寿を祝い、敬う事業として継続する必要がある。また、「敬老会」及び「いきいき高齢社会をめざす市民の集い」は、市民が主体となり企画を行うことで、対象者ニーズに近い内容に実施できているため、継続して実施する必要がある。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する 有効性	高い	敬老会参加者及び敬老記念対象者満足度は高く、事業実施の意義は大きい。							
	事業実施方法の 妥当性	高い	敬老会には市内全域より多くの参加者があり、生きがいづくりや地域交流の点からも有効である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	コロナ禍以降の敬老会は事前申込制での開催であったが、今年度より自由参加制で開催し、盛況のうちに終了できた。市長等による表敬訪問については、希望者のみに行い、訪問を希望しない場合は記念品を郵送する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0122200		事務事業	生活支援ヘルパー事務事業			細事業	—		
事業目的	一時的支援が必要な、要介護・要支援認定を受けていない高齢者のみの世帯の方へ、ヘルパーを派遣し在宅生活の継続を図る。									
事業対象	65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯		事業概要	発熱等の風邪・骨折・打撲等の疾病若しくは退院後の静養が必要で日常生活に支障のある方、又は要介護認定非該当となり日常生活に支障がある65歳以上の方に対し、ヘルパーを派遣し、援助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	258,831	579,000	493,000	85.1%	361,000	62.3%	410,000	49,000	113.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
ヘルパー派遣利用者数（人）		5	8	1	5	6				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	一時的な支援を必要とする方が利用し回復することで在宅生活が継続できるようにする事業のため、今後も継続して実施する必要がある。年度によって利用者数の変動が大きく、令和5年度は延べ8人の利用があった。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	地域包括支援センターを中心にした地域性及び個人のニーズに即した対応をしている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	訪問調査を地域包括支援センターに、ヘルパー派遣を事業者に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	利用者数は年度ごとの変動が大きいため、次年度予算は過去3年間の平均利用者数とする。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0122400		事務事業	高齢者生活支援ショートステイ事務事業			細事業	—	
事業目的	要支援・要介護認定を受けていない方で介護者の不在などにより緊急で保護を必要とする高齢者にショートステイの利用を支援する。								
事業対象	同居家族の疾病、事故その他やむを得ない事由により、自宅で生活することが困難な高齢者		事業概要	同居している家族の疾病、事故その他やむを得ない理由により、自宅で生活することが困難で緊急に保護を必要とする65歳以上の高齢者に、ショートステイ利用の支援を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	197,000	0	0.0%	197,000	100.0%	198,814	1,814	100.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
利用者数（人）		0	0	0	1	1			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	同居家族の疾病などから、高齢者が在宅生活を送ることが困難になった場合に、緊急で保護する必要があるため事業を継続する。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	日常生活に支障がある高齢者を保護するために必要な事業である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	要介護未認定の高齢者虐待等で緊急性がある場合など、居宅において生活することが困難な高齢者を保護するために必要な事業である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
令和7年度予算編成	現状維持	同居家族の疾病などから、高齢者が在宅生活を送ることが困難になった場合に、緊急で保護する必要があるため事業を継続する。							

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0122600		事務事業	高齢者住宅確保事務事業			細事業	—	
事業目的	住まいに困っている低所得のひとり暮らし高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し、生活の安定を図る。都営住宅内シルバーピア入居者の生活を援助するため、生活援助員（LSA）の配置や緊急発報時の対応など、入居者が安心して過ごせる体制を整える。								
事業対象	①65歳以上の単身高齢者で生活保護基準の1.8倍以下の収入の方 ②シルバーピア居住者		事業概要	住まいに困っている低所得のひとり暮らし高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し住居の確保を図る。また、都営住宅内にあるシルバーピアに緊急システムを設置し、高齢者である入居者の居住の安定と社会福祉の増進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●				●			
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	23,909,713	24,168,000	23,710,567	98.1%	24,432,000	101.1%	24,710,000	278,000	101.1%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度		目標値	
				上半期	下半期（見込み）				
①高齢者アパート入居個数（戸） ②シルバーピア入居世帯数（世帯）		①6 ②55	①8 ②53	①6 ②51	①6 ②52	①8 ②57			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	高齢者アパートは、市が借り上げているアパートを提供することによりセーフティネットとして運用している。 シルバーピアは、介護職員初任者研修履修者等の有資格者がLSAとして勤務し管理することにより、認知症等の高齢者の対応や入居者の相談などを柔軟に行っている。今後も継続して実施する必要がある。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	①住まいにお困りの単身高齢者に、市が借り上げている民間賃貸住宅を提供する。 ②日中についてはＬＳＡ（ライフサポートアドバイザー）、夜間は委託による機械警備で対応しており、安心・安全に係る対応ができています。						
	事業実施方法の妥当性	高い	①生活困窮で住居を探している方など、低所得者を対象にした施設としての一定の妥当性は保っている。 ②社会福祉法人に業務を委託し、ＬＳＡを派遣している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	所得や年齢などを理由に民間のアパートを借りることができない方に対するセーフティネットとして必要不可欠な事業であり、継続して実施していく必要がある。 また、高齢者の安心・安全を確保するため、引き続きシルバーピアにＬＳＡを配置することとする。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0122700		事務事業	高齢者自立支援住宅改修給付事務事業			細事業	—		
事業目的	歩行が不安定等の理由から住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付することにより、在宅生活が継続できるようにすることを目的とする。									
事業対象	市内に住所を有し、居宅において生活する高齢者（65歳以上）		事業概要	歩行が不安定等の理由により、在宅での生活を継続するために住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,001,318	5,008,000	2,860,792	57.1%	4,852,000	96.9%	3,991,000	▲ 861,000	82.3%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
給付者数（人）		13	9	5		5		13		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	本事業は介護保険給付外の改修について給付を行うものであるため、介護保険制度を補完するものとして、継続して実施する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	自立支援という観点からも有効性は高いと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住宅の改修が必要な高齢者に改修の費用を給付することにより、在宅生活の継続につながる。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和３年度までの増加傾向から令和５年度は減少傾向にあるため、前年度と比べ減額の予算計上となったが、令和６年度上半期実績も踏まえ、次年度以降も継続した申請が見込まれる。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0122860		事務事業	認知症対策事務事業			細事業	—		
事業目的	認知症の人とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、相談体制や集える場所の整備を行う。 認知症高齢者等が探索機を身につけ、その位置を介護者が把握することにより、認知症高齢者等の安全確保と介護者の負担を軽減する。									
事業対象	認知症の方及びその介護者、市民		事業概要	・認知症の人とその家族等が集える認知症カフェを委託により実施。 ・認知症の人を支える家族の会（きさらぎ会）の定例会開催支援。 ・はいかい高齢者の家族に個人賠償責任保険付き探索機（GPS機器）を貸与。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●			●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,142,441	3,818,000	3,121,064	81.7%	4,105,000	107.5%	3,802,000	▲ 303,000	92.6%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
認知症カフェの数		2	2	2		2		5		
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行されたことにより、認知症月間を９月とし、認知症の人への正しい理解をさらに深めるための普及啓発を推進していくとともに、委託による認知症カフェの運営に加えて地域の交流拠点（民間による運営など）にも拡充し、地域全体で支える仕組みの構築を推進していく。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	認知症の人やその家族、地域の方が気楽に集まり、認知症や介護に関することなどの相談・情報交換ができる場が提供されている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	認知症の人やその家族が気軽に利用できる相談・憩いの場となっているが、より身近な地域で相談・交流ができるよう、認知症カフェの整備をすすめていく。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	認知症基本法の施行に伴い、地域における認知症に関する知識の普及啓発を継続するとともに、認知症の人とその家族など、誰もが気軽に集い、相談することができる場の整備を実施していく。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123000		事務事業	高齢者地域支援事務事業			細事業	—		
事業目的	介護支援専門員（ケアマネジャー）等専門職に向けた研修の開催、権利擁護に関する普及啓発・介護予防に資する様々な事業を行い、地域の支援体制の充実や、関係機関とのネットワーク構築及び地域包括ケア体制の推進に向けた取組を実施する。地域における住民主体の介護予防活動を推進・支援するため、介護予防推進員を養成・支援し、地域住民主体の介護予防活動である集いの場活動を広げるための各種事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、高齢者保健福祉計画の策定並びに進捗状況の確認及び評価を行う。									
事業対象	介護支援専門員（ケアマネジャー）、65歳以上の市民		事業概要	高齢者の権利擁護の観点から虐待防止に向けた各種取組や、高齢者福祉に従事する専門職に対する支援策として専門研修を実施する。介護予防に資する様々な事業等を展開し、地域における住民主体の介護予防活動を推進し、支援体制の充実を図る。 また、高齢者保健福祉計画の策定並びに進捗状況の確認及び評価を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●		●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12,591,861	18,103,000	16,371,880	90.4%	5,175,000	28.6%	10,677,000	5,502,000	206.3%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		
						上半期	下半期（見込み）	目標値		
ケアマネジャー向け研修開催数（回）		7		8		2		5		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	研修等をととして、引き続き高齢者虐待の防止、早期発見に向けた取組を行う必要がある。今後も高齢者虐待対応マニュアルの共有や、虐待防止ネットワークの関係機関との連携強化に努め、高齢者虐待防止及び早期発見の啓発推進が必要である。 高齢者が興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。そのため、地域包括支援センターや市が開催する講座および講演会等においては、心身機能の維持向上のみならず、地域とのつながりを重視し、早期から健康づくりや介護予防に取り組むことの必要性を啓発した。健康寿命の延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。 また、地域包括ケアシステムを深化・推進するため、現行の高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の進捗状況の確認及び評価を行い、次期計画に反映させていくことが必要である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		高齢者虐待の法的根拠に限らず、様々なテーマでの研修会の実施により、多くのケアマネジャーが知識や技術を習得や本来のケアマネジメントの考え方を学ぶ機会として有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通		高齢者虐待対応マニュアルをケアマネジャー等の関係者に配付することが、虐待予防や早期発見につながる。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	介護保険制度が利用者本位の仕組みとして適切に機能していくうえで、ケアマネジャーの果たしている役割は大きい。ケアマネジメントに関する研修を通じてケアマネジメントの質の向上や人材育成を今後も続けていくことが必要である。 令和６年度からの高齢者保健福祉計画及び第９期介護保険事業計画の内容や、令和６年の法改正についてもケアマネジャーの理解を深めていく。高齢者虐待についても、引き続き高齢者虐待対応マニュアルの共有や、虐待防止ネットワークの関係機関との連携強化に努め、高齢者虐待防止及び早期発見の啓発推進を行っていく。									

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123050		事務事業	高齢者を熱中症等から守る対策事務事業			細事業	—		
事業目的	夏季期間における高齢者への熱中症についての注意喚起と夏場の過ごし方・熱中症対策について啓発を行う。 高齢者に対する熱中症予防の普及啓発・見守りなどの取組を実施することにより、高齢者を熱中症等から守る。また、戸別訪問を行うことにより、高齢者の実態把握を行う。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	高齢者に対する熱中症予防の普及啓発の取組を実施することにより、高齢者を熱中症等から守る。高齢者が夏季期間に外出先等の休憩の場所、避暑できる場を市内公共施設等に確保し、地域全体で熱中症対策に関する普及啓発を促進する。民生委員、地域包括支援センター、介護支援専門員等が戸別訪問等で熱中症注意喚起を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,006,115	1,198,000	1,073,073	89.6%	1,018,000	85.0%	1,205,000	187,000	118.4%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
涼み処設置数（か所）		54	64	70		0		70		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市内公共施設と市内協力商店に涼み処を設置した。熱中症は誰でも発症する可能性があるため、高齢者のみならず地域全体で予防に関する普及啓発に取り組む体制づくりが必要である。 次年度より民生委員による戸別訪問については、通常の活動で把握した方への訪問により熱中症予防の啓発を行い、適宜地域包括支援センターと連携を図り対応する。 また、次年度より未受診等健康リスクの疑いがある高齢者に対し、新たに「高齢者と保健事業と介護予防の一体的事業」を開始し、訪問等の個別支援を実施する。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		「涼み処」を設置することで市内各所に普及啓発資料等配架できるため、有効性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い		「涼み処」は市内公共施設と市内商店の協力で市内全域に設置できたため、妥当性は高いと考える。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	気候変動適応法の改正に伴い、公共施設型の涼み処の一部がクーリングシェルターとして位置付けられた。高齢者向けの熱中症対策を継続しつつ、全市民を対象とした熱中症対策についてまちづくり計画課および健康推進課と連携を進める。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123300		事務事業	社会福祉法人等による生計困難者への利用者負担額軽減措置事務事業			細事業	—		
事業目的	低所得で生計が困難な方に対して、社会福祉法人等の介護サービス提供事業者が利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図る。									
事業対象	低所得で生計が困難な方が利用する社会福祉法人等の介護サービス提供事業者		事業概要	低所得で生計が困難な方に対して、社会福祉法人等の介護サービス提供事業者が利用者負担額を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図る。その軽減分のうち1/2を、補助金として事業所へ支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	428,242	866,000	190,913	22.0%	868,000	100.2%	753,000	▲ 115,000	86.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
認定者数（人）		7	4	4		4		8		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今後も、低所得で生計困難な方のサービス利用を支援するため、事業を実施する必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	生計困難者の介護保険サービス利用に繋げるため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国・都の補助事業であるため所要手続きが多いが、担当職員の工夫により最小限に抑えている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	今後も、低所得で生計困難な方のサービス利用を支援するため、事業を実施する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123370		事務事業	地域介護予防活動支援事務事業			細事業	—		
事業目的	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指し、介護予防に資する地域活動の支援を行う。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防に資する地域活動の支援として元気高齢者地域活躍推進事業（介護支援ボランティア活動）等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉		
	●			●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	9,776,000	8,668,944	88.7%	10,154,000	103.9%	11,405,000	1,251,000	112.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
介護支援ボランティア活動回数（回）		—	1,290	641	700	1,400				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者が興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。健康寿命延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	各事業において目的との整合性を見直しながら進めている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	地域や住民の実情に合わせた方法を展開している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き、介護支援ボランティアの委託料をはじめとした、高齢者の健康づくり及び社会貢献等の生きがい創出のため、必要な費用を予算計上する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123380		事務事業	地域包括支援センター運営事務事業			細事業	—		
事業目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置している。 公正・中立の立場で地域における総合的機能を備える地域包括支援センターを運営し、高齢者や介護者等の相談に応じるとともに、要支援認定者等高齢者に対し、本人の意向や生活環境を踏まえながら様々な介護予防サービス等の調整を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援する。									
事業対象	65歳以上の市民その家族及び関係者		事業概要	市内6カ所の地域包括支援センターの運営及び支援を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●			●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	131,517,000	128,509,370	97.7%	130,770,000	99.4%	133,636,000	2,866,000	102.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
総合相談受付件数（件）		29,583		27,584		13,714		13,000		26,000
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	地域包括支援センターは高齢者に関する相談の9割以上に対応しており、地域の相談拠点として定着している。近年、相談内容が複雑化・複合化しており、対応力の強化が必要である。市は地域包括支援センターに対し、総合調整機能、統括機能、人材育成・支援機能、後方支援・直接介入機能等の基幹的機能の充実及び保険者機能の強化の両面から継続支援していく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		相談件数は増加しており、地域包括支援センターにて相談拠点として果たす役割は有効性が高い。						
	事業実施方法の妥当性	高い		地域の相談拠点として各法人に委託することは妥当であり、市も連携を図りながら後方支援を行うことが妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	地域包括支援センターは地域の相談拠点として定着している一方、相談内容が複雑化・複合化しており、対応に時間を要することが増えている。対応力の強化のため研修開催や後方支援の充実を図る一方、会議の時間短縮や回数減を検討しながら、地域包括支援センターの負担軽減を図り、効率良い運営を目指す。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123390		事務事業	生活支援体制整備事務事業			細事業	—		
事業目的	多様なサービス提供を受けることによって、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多様な関係機関との情報共有及び連携・協働により、地域における高齢者の生活支援等のサービス提供体制を整備する。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	生活支援・介護予防の体制整備に向けて、社会福祉協議会、地域包括支援センター、NPO団体や民間企業、ボランティア等と定期的な情報共有、連携強化を図り、介護予防・日常生活支援総合事業を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	1,528,000	1,400,563	91.7%	1,050,000	68.7%	1,626,000	576,000	154.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
生活支援隊・介護予防応援隊登録者延数（人）		155	164	186		—		211		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	要改善	担い手養成研修は、基礎研修と専門研修を１回ずつ実施。研修生募集のリーフレットを全戸配布したが、近年のような応募は見られなかった。担い手として就労を希望する方は少なく、事業所とマッチングする場である個別説明会も希望者はいなかった。令和６年度は新たな取組として、介護予防推進員養成講座と合同で開催し、参加者の増加を目指す。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	介護予防・生活支援サービス事業の担い手や地域活動に取組む人材確保のため、介護の基本や、専門的な知識を伝える本研修は有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	地域で活躍する人材を育成するため、講座に加え現場に出ている方に講師を依頼するなどし、介護の魅力も併せて発信できしており、実施は妥当性がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	担い手養成研修は、受講者にとって受講しやすい研修の検討を継続しながら、就労させる側の事業所の意見や市のボランティアなどの現状を把握し、より就労を意識した研修プログラムに向け内容を修正することが必要である。担い手養成研修が介護の基本を学びながら専門的なことも習得できる機会となるように予算計上した。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0129900		事務事業	生きがいセンターの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市内に住所を有する60歳以上の市民が、各々の立場から参加し、様々な生きがい活動を実践し、かつ、地域で元気に暮らせるように、地域全体での地域福祉の視点を高め、市民の心身の健康増進を図る。									
事業対象	60歳以上の市民		事業概要	個人登録利用者、体操教室、高齢者関係団体への施設貸出事業を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	29,440,995	30,749,000	31,624,636	102.8%	28,117,000	91.4%	29,440,000	1,323,000	104.7%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用者数（人）（３館合計）		11,160		14,076		7,930	7,106		15,036	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	60歳以上の市民の交流の場や生きがいづくりの拠点として、役割を果たしている。令和５年２月から施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図った。今後も、関係部署や指定管理者等と連携し、施設維持に努め、充実を図っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		市民が通い、集う場所が確保されていることは、心身の健康に加え、社会的な健康度の向上に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通		6館中３館が指定管理者制度を導入している。自主事業の展開など、施設や地域の特性を生かした運営を実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	旧入浴施設から用途変更した多目的室は、生きがい交流事業や指定管理者の自主事業による活用と併せ、集会施設等使用事業として高齢者団体へ貸し出しを行っている。今後も60歳以上の市民の交流の場や生きがいづくりの拠点として、充実を図っていく。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0130400		事務事業	介護保険特別会計繰出金事務事業			細事業	—		
事業目的	介護保険特別会計の適正な執行を行う。									
事業対象	介護保険特別会計		事業概要	一般会計から介護保険特別会計へ、介護給付費及び地域支援事業費の市負担分並びに事務費等に要する費用の繰出しを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,492,275,600	1,536,862,000	1,534,714,700	99.9%	1,594,666,000	103.8%	1,616,092,000	21,426,000	101.3%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
期日内の執行率100%		達成	達成	—		—		—		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護給付費及び地域支援事業費の市負担分並びに事務費等に要する費用を繰出すことにより、介護保険の円滑な運用が図られている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ精算をしている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	金額の精査が必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護給付費のルール分及び事務費の必要額を繰出すことにより、介護保険の円滑な運用が図られている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0800100		事務事業	総務管理費・職員人件費その他事務事業			細事業	—		
事業目的	介護保険制度の適正な運営のための事務を行う。									
事業対象	介護保険制度		事業概要	介護保険事務にかかる職員人件費である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	140,289,166	147,737,000	144,773,284	98.0%	150,872,000	102.1%	166,264,000	15,392,000	110.2%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
条例に基づく適切な執行		数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい		数値化は難しい		数値化は難しい		
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	条例に基づく義務的経費である。								
令和７ 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険事務の執行に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	条例に基づく義務的経費である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	条例に基づく義務的経費である。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0800200		事務事業	介護保険事務事業			細事業	—	
事業目的	(事務処理システム)：被保険者の資格・認定・給付管理を行う。								
事業対象	(事務処理システム)：第1号被保険者		事業概要	介護保険事務全体の事務費であり、主に事務処理システムの維持管理経費や改修費用、消耗品、印刷製本費、郵送料である。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	40,917,276	46,431,000	44,522,773	95.9%	69,088,000	148.8%	41,382,000	▲ 27,706,000	59.9%
事業の重要業績評価指標 (K P I)									
指標名 (単位)		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期 (見込み)				
システムの保守・管理の適切な執行		数値化は難しい	数値化は難しい	数値化は難しい		数値化は難しい		数値化は難しい	
令和5年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	事務処理システム経費や需用費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。今後各システムの契約満了にあたっては、適切に対応していく必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	普通	介護保険事務の執行に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	効率的・効果的に執行されている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	事務処理システム経費や需用費、役務費が主なものであり、効率的・効果的に執行されている。令和7年1月から基幹系システムの委託業者が変更になったが、引き続き円滑に運用するため、適切に対応していく必要がある。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0800300		事務事業	制度広報事務事業			細事業	—		
事業目的	介護保険制度に関する情報を提供し、制度の周知を行う。									
事業対象	被保険者・家族等		事業概要	パンフレット配布等により介護保険制度に関する情報を提供。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	758,428	1,035,000	797,808	77.1%	1,320,000	127.5%	1,145,000	▲ 175,000	86.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
パンフレット・ミニガイドの配布部数（部）		44,600	42,600	39,300	5,700	45,000				
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険制度の改正の周知、適切な運営に繋げるための制度広報経費であり、法改正に対応した広報も効率的・効果的に行えている。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市は被保険者に対し介護保険制度への理解を促し、円滑な事業運営に繋げる責任がある。高齢者人口の増加に伴い、制度自体への関心・理解が高まっている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	作成したパンフレットを対象者に送付し、関係施設でも配布している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険制度の改正の周知、適切な運営に繋げるための制度広報経費であり、法改正に対応した広報も効率的・効果的に行えている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0800400		事務事業	保険者共同処理事務事業			細事業	—		
事業目的	指定介護予防支援事業者が支払うべきケアプラン原案作成委託料の支払い等を国保連に委託し、効率的な処理を図る。									
事業対象	居宅介護支援事業者・国保連合会		事業概要	保険者の委託した指定介護予防支援事業者が再委託した居宅介護支援事業者に対し、指定介護予防支援事業者が支払うべきケアプラン原案作成委託料を国保連が支払う。その際に支払う委託料の納入先が、国保連合会指定の金融機関以外であった場合、振込手数料を保険者が負担する。保険給付が交通事故等第三者の行為に起因するときは保険者が損害賠償請求権を取得し、国保連に請求事務を委託する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	71,395	457,000	74,986	16.4%	488,000	106.8%	488,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
振込手数料（件） 第三者行為求償事務委託料（件）		146 0	175 0	94 0	94 1					
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	給付管理・保険料徴収上、発生する内部事務であり、効率的に執行されている。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	給付管理・保険料徴収上、発生する内部事務であり、効率的に執行されている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号		0800500		事務事業	運営協議会事務事業			細事業	—	
事業目的		介護に関する施策の企画立案及びその実施に当たり、利用者等の意見が十分に反映され、市の介護保険制度の円滑、かつ、適切な運営を図るため、介護保険運営協議会を設置する。								
事業対象		介護保険運営協議会委員		事業概要	介護保険運営協議会の開催及び運営にかかる経費である。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●								
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		701,974	1,002,000	887,592	88.6%	661,000	66.0%	811,000	150,000	122.7%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
開催回数（回）			5		6		2	2		5
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き市介護保険制度の円滑な運営に向け諮問を行い、答申をいただく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		第９期介護保険事業計画に基づき計画的に行っている。					
	事業実施方法の妥当性		高い		条例に基づいて行っている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	引き続き市介護保険制度の円滑な運営に向け諮問を行い、答申をいただく。 介護保険運営協議会委員の報酬額増額により、予算が増額している。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号		0800600		事務事業	介護保険料の賦課徴収事務事業			細事業	—	
事業目的		介護保険制度を適正に運営するための財源とするため、介護保険料の賦課徴収を行う。								
事業対象		被保険者		事業概要	65歳以上の被保険者へ所得区分に応じた介護保険料を賦課し徴収する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●	●							
事業費 (円)		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		5,011,352	5,890,000	5,099,175	86.6%	5,985,000	101.6%	5,263,000	▲ 722,000	87.9%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
介護保険料の徴収率（％）			98.5		98.5		98.5	98.5	98.5	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	年金から徴収する対象が介護保険料以外に後期高齢者医療保険料・国民健康保険税・市都民税もあるため、他課と綿密な連携のうえ、正確かつ効率的なシステム管理を図っていく。今後も、より効果的な徴収手段を講じ、徴収率の維持・向上を目指していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		市は保険者として、介護保険制度の円滑な運営に繋げるため、介護保険料を適正に賦課し徴収する責任がある。適正な賦課・徴収を行うことにより、介護保険制度を適正に運営するための財源とする。					
	事業実施方法の妥当性		高い		介護保険料決定通知書の作成を委託している。２万人以上の被保険者に対し、介護保険料を適正に賦課することができ、徴収の効果も挙げている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	年金から徴収する対象は介護保険料以外に後期高齢者医療保険料・国民健康保険税・市都民税も対象であり、他課と綿密な連携のうえ、新システムへの移行後も正確かつ効率的なシステム運用、管理ができるよう図っていく。今後も、より効果的な徴収手段を講じ、徴収率の維持・向上を目指していく。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0800700		事務事業	介護認定費・職員人件費その他事務事業			細事業	—		
事業目的	申請者の心身の状況、その置かれている環境その他の事項について調査し適正な認定を行う。									
事業対象	介護認定調査員		事業概要	介護認定調査にかかる職員人件費である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	36,932,547	38,523,000	37,524,631	97.4%	45,645,000	118.5%	49,090,000	3,445,000	107.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
介護認定調査員数（人）		9	9	9	9	9				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	認定業務の中立性・公平性が図られるため基本は直営で実施している。調査件数の動向を注視し、今後のあり方について研究していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	適切に遂行している							
	事業実施方法の妥当性	高い	法で直営を推奨している							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	認定業務の中立性・公平性が図られるため基本は直営で実施している。調査件数の動向を注視し、今後のあり方について研究していく。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0800800		事務事業	介護認定調査事務事業			細事業	—	
事業目的	申請者の心身の状況、その置かれている環境その他の事項について調査し適正な認定を行う。								
事業対象	65歳以上の市民（第1号被保険者）、40歳～64歳の特定疾病のある市民（第2号被保険者）		事業概要	介護保険要介護等認定申請を行った介護保険被保険者について、職員が面接し、その心身の状況、その置かれている環境その他の事項についての調査に要する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,709,952	7,153,000	5,381,091	75.2%	7,400,000	103.5%	7,466,000	66,000	100.9%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
申請件数（件）		5,379	4,735	2,248		2,248		5,235	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	要介護認定の中核をなすものとして、適正な実施を行っている。調査件数の動向を注視しながら、引き続き迅速な調査の実施に努める。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ支払いをしている						
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法で定められた事業である						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
令和7年度予算編成	現状維持	要介護認定の中核をなすものとして、適正な実施を行っている。調査件数の動向を注視しながら、引き続き迅速な調査の実施に努める。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0800900		事務事業	介護認定審査会事務事業			細事業	—		
事業目的	介護認定審査会運営のための事務を行い、申請者の認定を適正に行う。									
事業対象	65歳以上の市民（第1号被保険者）、40歳～64歳の特定疾病のある市民（第2号被保険者）		事業概要	介護認定審査会の審査判定に必要な事務管理経費である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,517,284	17,011,000	15,549,939	91.4%	17,011,000	100.0%	17,181,000	170,000	101.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
審査件数（件）		4,729	4,523	2,159		2,159		4,990		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	法、条例に基づく附属機関であり、公平公正な介護認定の諮問を行っている。審査件数の動向を注視していくとともに、認定を更に適正・迅速に行えるよう審査会の運営方法について検討していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	法に基づいて適切に執行している							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法で定められた事業である							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	条例に基づく附属機関であり、公平公正な介護認定の審査判定を行っている。審査件数の動向を注視していくとともに、認定を更に適正・迅速に行えるよう審査会の運営方法について検討していく。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801000		事務事業	介護認定事務事業			細事業	—	
事業目的	申請者の適正な要介護・要支援認定を行うため主治医意見書の依頼と手数料の支払を行う。								
事業対象	65歳以上の市民（第1号被保険者）、40歳～64歳の特定疾病のある市民（第2号被保険者）		事業概要	介護認定事務の管理経費である。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	25,643,545	28,985,000	23,377,610	80.7%	28,993,000	100.0%	26,020,000	▲ 2,973,000	89.7%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
審査件数（件）		4,729	4,523	2,159	2,159	4,990			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	法、条例に基づく認定事務であるが、申請件数の動向を注視し、今後も事務の効率化・改善に取り組んでいく。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	適切に執行している						
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法で定められた事業である						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	法、条例に基づく認定事務であり、請求件数の動向を注視し、今後も事務の効率化・改善に取り組んでいく。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801100		事務事業	居宅介護サービス費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、居宅介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	居宅介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3, 940, 656, 370	4, 233, 327, 000	4, 118, 841, 456	97. 3%	4, 421, 970, 000	104. 5%	4, 576, 062, 000	154, 092, 000	103. 5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
10月審査利用件数（件）		8, 309	8, 545	8, 667		8, 667		9, 000		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801200		事務事業	地域密着型介護サービス費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	地域密着型サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,058,887,505	1,230,830,000	1,120,661,432	91.0%	1,305,799,000	106.1%	1,335,251,000	29,452,000	102.3%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
10月審査利用件数（件）		792	795	804		804		820		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801300		事務事業	施設介護サービス費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、施設介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	施設介護サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,930,072,355	2,212,829,000	1,984,385,816	89.7%	2,168,491,000	98.0%	2,171,235,000	2,744,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
10月審査利用件数（件）		580	585	595		595		600		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801400		事務事業	居宅介護福祉用具購入費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	12, 298, 872	13, 442, 000	12, 141, 038	90. 3%	13, 126, 000	97. 6%	14, 457, 000	1, 331, 000	110. 1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		
						上半期	下半期（見込み）	目標値		
10月審査利用件数（件）		29		29		32		32		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801500		事務事業	居宅介護住宅改修費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,237,631	21,978,000	18,934,134	86.2%	23,631,000	107.5%	23,631,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
10月審査利用件数（件）		13		18		23		23		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801600		事務事業	居宅介護サービス計画費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。									
事業対象	事業者		事業概要	ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	443,053,047	471,985,000	456,489,286	96.7%	483,122,000	102.4%	496,917,000	13,795,000	102.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
10月審査利用件数（件）		2,494		2,521		2,546		2,546		2,620
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801700		事務事業	介護予防サービス費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	146,991,185	180,184,000	170,064,024	94.4%	182,661,000	101.4%	186,039,000	3,378,000	101.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
10月審査利用件数（件）		868	910	973		973		990		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801800		事務事業	地域密着型介護予防サービス費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、地域密着型介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	地域密着型介護予防サービスを利用した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,691,442	7,170,000	1,842,284	25.7%	5,067,000	70.7%	5,074,000	7,000	100.1%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
10月審査利用件数（件）		5	3	2		2		2		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0801900		事務事業	介護予防福祉用具購入費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	福祉用具を購入した被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,336,720	3,895,000	2,707,997	69.5%	3,850,000	98.8%	3,850,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
10月審査利用件数（件）		5		7		6		6		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0802000		事務事業	介護予防住宅改修費の給付事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	住宅改修を行った被保険者に保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,318,715	15,819,000	12,424,126	78.5%	16,154,000	102.1%	16,154,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
10月審査利用件数（件）		13		13		18	18		18	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		償還払いを実施していること等から審査、支払いを市が実施している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき事業を市が実施しているものである。本来の償還払いに加え、利用者の一時的負担の軽減を目的に受領委任払いも独自に実施しており、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号		0802100		事務事業	介護予防サービス計画費の給付事務事業			細事業	—	
事業目的		被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。								
事業対象		事業者		事業概要	ケアプランを作成した事業者に保険給付を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●								
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		30,319,110	38,144,000	34,365,499	90.1%	36,094,000	94.6%	38,916,000	2,822,000	107.8%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
10月審査利用件数（件）			498		565		603	603		650
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。					
	事業実施方法の妥当性		高い		介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0802200		事務事業	高額介護サービス費の支給事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	227,996,083	271,648,000	241,173,577	88.8%	265,418,000	97.7%	271,076,000	5,658,000	102.1%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
10月審査利用件数（件）		1,383		1,441		1,392	1,392		1,420	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		職員により効率的執行が可能である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0802300		事務事業	高額介護予防サービス費の支給事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	被保険者の利用者負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	156,423	475,000	254,327	53.5%	465,000	97.9%	474,000	9,000	101.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
10月審査利用件数（件）		11	17	11	11					
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員により効率的執行が可能である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0802400		事務事業	高額医療合算介護サービス費の支給事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	35,999,620	55,611,000	35,531,450	63.9%	41,640,000	74.9%	47,954,000	6,314,000	115.2%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
年間利用件数（件）		1,039	1,039	1,094	50		1,200			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	職員により効率的執行が可能である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号		0802500		事務事業	高額医療合算介護予防サービス費の支給事務事業			細事業	—		
事業目的		被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。									
事業対象		被保険者		事業概要	被保険者の医療と介護の世帯負担額が所得区分に応じた限度額を超えたときに保険給付を行う。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●									
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		248,452	630,000	201,960	32.1%	468,000	74.3%	637,000	169,000	136.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）											
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
年間利用件数（件）			24		19		26		10		37
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。									
令和７年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析		理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い		職員により効率的執行が可能である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	利用者の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。									

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0802600		事務事業	審査支払事務等事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。 事業者からの請求について、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。									
事業対象	事業者・国民健康保険団体連合会		事業概要	事業者からの請求について、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,716,235	11,083,000	10,198,700	92.0%	11,201,000	101.1%	11,425,000	224,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
10月審査利用件数（件）		13,546	13,924	14,190		14,190		14,500		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号		0802700		事務事業	送迎サービス費の支給事務事業			細事業	—	
事業目的		被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、利用者宅を送迎エリアに含まない隣接市等の事業所を利用する被保険者へ送迎手段を提供する。								
事業対象		被保険者		事業概要	サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、利用者宅を送迎エリアに含まない隣接市等の事業所を利用する被保険者へ送迎手段を提供する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●							
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		3,348,700	4,413,000	2,522,040	57.2%	4,102,000	93.0%	0	▲ 4,102,000	0.0%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
10月審査利用件数（件）			112		61		57	57		—
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市町村特別給付（現物給付）として市独自に審査・支払いを実施しているものである。保険事業とすることで効率的・効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	低い		事業所の整備、送迎実施等の地域資源の状況を踏まえ、事業実施の有効性は低下している。						
	事業実施方法の妥当性	低い		地域資源の状況を踏まえ、利用率が低下しており、個別での事業実施の妥当性は低下している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	要改善	介護保険サービス事業所の整備に伴い事業所での送迎対応が進んだことで、利用実績は低下している。令和６年度に、事業者が送迎サービスを廃止したことに伴い、利用者は他事業所へ移行しており、現在事業実施の見込みがない状態となっている。今後の事業のあり方について検討する必要がある。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0802750		事務事業	高齢者緊急ショートステイサービス費の支給事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、ケアプラン策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	サービス提供事業所の不足を補うため、横出しサービスとして、ケアプラン策定時に想定されなかった介護者の疾病、事故等による一時的な保護を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,977,471	3,375,000	2,827,934	83.8%	3,371,000	99.9%	3,365,000	▲ 6,000	99.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
年間利用日数（日）		17	1	0	7	7				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市町村特別給付（現物給付）として市独自に審査・支払いを実施しているものである。昨今の市民のニーズを捉え、緊急対応施設としてのあり方、効果的な事業運営及び今後の事業継続について検討をしていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。市民生活・意向等調査により、市独自の横出し事業として実施したものである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市町村特別給付（現物給付）として市独自に審査・支払いを実施しているものである。昨今の市民のニーズを捉え、緊急対応施設としてのあり方、効果的な事業運営及び今後の事業継続について検討をしていく。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0802800		事務事業	特定入所者介護サービス費の支給事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。									
事業対象	低所得世帯の被保険者		事業概要	介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	82,274,883	116,310,000	83,109,744	71.5%	117,190,000	100.8%	119,665,000	2,475,000	102.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度		
						上半期	下半期（見込み）	目標値		
発行件数（件） ※８月～翌年５月。予防を含む。		434		430		357		80		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。								

事務事業評価票				所管課		福祉部 高齢福祉課			
事業番号	0802900		事務事業	特定入所者介護予防サービス費の支給事務事業			細事業	—	
事業目的	被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付を行う。 介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。								
事業対象	低所得世帯の被保険者		事業概要	介護保険施設入所、ショートステイ利用時の居住費・食費について、低所得世帯の負担軽減を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	48,664	151,000	0	0.0%	152,000	100.7%	155,000	3,000	102.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
発行件数（件） ※8月～翌年5月。介護を含む。		434	430	357	80	450			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が保険者とされている。介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
令和7年度予算編成	現状維持	平成17年10月の介護保険法改正により、介護保険施設・短期入所の居住費・食費が自己負担となった。低所得世帯の負担軽減を目的とした制度であり、効果的な事業となっている。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0803100		事務事業	保健福祉事務事業			細事業	—		
事業目的	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう科目存置を行う。									
事業対象	被保険者		事業概要	第1号被保険者の保険料を財源として、必要に応じて介護予防等の事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
執行額（円）		0	0	0	0	0				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう引き続き科目存置を行う。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう引き続き科目存置を行う。							
	事業実施方法の妥当性	普通	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう引き続き科目存置を行う。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護予防等の事業について、状況に応じて円滑に実施できるよう引き続き科目存置を行う。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0803560		事務事業	介護予防・生活支援サービス事務事業			細事業	—	
事業目的	事業対象者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、サービス事業を行う。								
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防・生活支援サービスを利用した事業対象者及び登録団体にサービス事業及び高額介護予防サービス費相当事業費の支給、補助金交付による支援、サービス提供を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	150,276,837	180,174,000	166,187,839	92.2%	201,486,000	111.8%	203,708,000	2,222,000	101.1%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
サービスB登録団体数（団体）		5		4		4		4	
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	サービスBの活動団体は訪問型1団体、通所型3団体となっている。補助金を交付した団体はなかった。住民主体の活動団体は継続させることが難しく、サービスBとしての利用実績が少ないという課題がある。 サービスCでは、開始時期が決まっており利用者が使いづらい事業となっていたため、令和5年度より4クール制に変更し、利用者が増加するように取り組み経過をみている。また、運動だけではなく広くフレイル予防について学び、サービスC利用後も自立した健康づくりや地域活動への参加に繋がるようプログラムを見直し、これらに対応できる事業者に変更する方針である。 課題や現状を踏まえ、介護予防ケアマネジメントを担当する地域包括支援センターとの連携をこれまで以上に強化することで、多様な主体によりサービスが提供される体制整備を引き続き目指していく。							
令和7年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	普通		住民主体の団体の活動の継続性を高め、地域の支え合いを維持することができる。					
	事業実施方法の妥当性	高い		委託により、専門職による効果的な生活機能向上の短期集中プログラムが実施できている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	サービスAについては、自立支援を重視したケアプランに基づいたサービスの提供を行っていく。サービスBについては、サービス導入により自立した生活ができる利用者を増やしていけるよう、生活支援体制整備事業の協議体等で見直しの必要性を検討し、当市に合った事業展開を目指す。サービスCについても、効果的なプログラムであることを周知させ、元の自立した生活ができる利用者を増やしていく。							

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0803570		事務事業	介護予防ケアマネジメント事業費・職員人件費事務事業			細事業	—	
事業目的	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ。要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、適切なサービスが提供されるよう必要な援助を行う。								
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防ケアマネジメント事務事業に係る職員（保健師・介護支援専門員）2人の給与等人件費の予算管理を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●				●				
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	8,100,982	13,176,000	12,463,165	94.6%	11,465,000	87.0%	14,924,000	3,459,000	130.2%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
介護予防ケアマネジメント作成数（件）		1,234	1,309	663		670		1,410	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	介護予防ケアマネジメントは、高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、その方らしく自立した生活を継続していくために最も重要となる要素の一つであるため、引き続き知識と経験のある専門職を配置していく必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	制度改正等の動向を踏まえた支援、関わりが求められる専門職員には高度な知識が必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対して、市が介護予防マネジメントを支援していくためには、当課に高度な援助技術をもつ専門職員の配置は必須である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	制度改正等もあり、介護予防ケアマネジメント業務を行うためには、一層高度な援助技術が必要とされる。制度の動向を踏まえ、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対しても手厚く支援していくことが必要である。よって、専門職員（保健師・介護支援専門員）が1人ずつ配置できる給与等人件費を予算計上した。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0803580		事務事業	介護予防ケアマネジメント事務事業			細事業	—		
事業目的	事業対象者や要支援者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるように介護予防マネジメントを行う。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防ケアマネジメントとして、ケアプランを作成した事業者に事業費の支払いを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	75,406,581	91,046,000	88,375,589	97.1%	91,041,000	100.0%	104,922,000	13,881,000	115.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
介護予防ケアマネジメント費請求数（件）		4,816	5,027	2,705		2,500		5,400		
令和５ 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、要介護・要支援状態になっても重度化しないことを介護予防の目的としている。高齢者自身が住み慣れた地域において介護度に関わらず、その方らしく自立した生活ができるよう地域包括支援センターを拠点として引き続き支援していく必要がある。								
令和７ 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	介護保険法に基づき、支援が必要となったときに、利用者の負担なく、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメント事業の実施について、介護人材不足により地域の居宅介護支援事業所へのプラン委託が困難な状況となっている。適切に実施できる体制確保のため、委託料増額し、人材確保による事業実施体制を整える。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0803596		事務事業	一般介護予防事務事業			細事業	—		
事業目的	介護予防に資する取組や情報を提供し、住民主体の取組とともに、地域包括ケアシステムの深化・推進を進める。 加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して自発的な参加意欲に基づき健康の保持増進に努め、生活の質を維持・向上するために、生きがい・役割をもって生活できる地域づくりを推進する。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	介護予防普及啓発事業（通所型介護予防マシン筋力トレーニング事業、介護予防教室、転倒予防教室、体力測定会、出張講座、介護予防講演会等）を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●				●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	6,160,000	6,133,074	99.6%	9,641,000	156.5%	8,579,000	▲ 1,062,000	89.0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
介護予防事業参加者数（人）		1,033	1,282	650		330		1,000		
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	興味や関心を持つ地域活動に自ら取り組み、状態に合わせて役割を担うことが心身機能の維持や向上に効果的であり、そのことが介護予防につながる。地域包括支援センターや市が開催する講座および講演会等においては、心身機能の維持向上のみならず、地域とのつながりを重視し、早期から健康づくりや介護予防に取り組むことの必要性を引き続き啓発していく。また、通所型介護予防マシン筋力トレーニングに関しては、マシンによる運動だけではなく広くフレイル予防について学び、事業利用後も自立した健康づくりや地域活動への参加に繋がるようプログラムを見直した対応できる事業者に変更する予定である。健康寿命延伸に向けて、介護予防施策をさらに充実・推進させ、継続して取り組んでいく必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	各取組において目的との整合性を見直しながら進めている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	地域や住民の実情に合わせた方法を展開している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	次年度も引き続き、地域や住民の実情に合わせた取組を実施していくことが必要と考える。事業の推進のために必要な予算を計上した。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号	0803800		事務事業	高齢者成年後見制度利用支援事務事業			細事業	—		
事業目的	適切に財産管理や身上保護がなされ、権利擁護が図られていることを目的とする。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	成年後見制度（認知症高齢者等判断能力が不十分な高齢者の財産管理や身上保護を、代理権や同意権を付与された成年後見人等が行う制度）の利用を支援する。また、成年後見人が付されるまでの間、緊急かつ一時的に財産管理が必要な者に対しては、その事務管理を国分寺市社会福祉協議会に依頼する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●		●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	586,680	1,462,000	875,748	59.9%	1,832,000	125.3%	3,944,000	2,112,000	215.3%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
申立件数(件)		8	0	4		2		8		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	認知機能の低下がみられる高齢者において、身寄りがない、あるいは親族間で問題を抱えるケースが増加している。地域支援だけでは問題解決が難しい分野であり、判断能力が不十分な方の生活を擁護し、財産管理や身上保護を図るため、関係機関とも連携した事業の継続実施が不可欠である。令和５年度は申立て手続き中の逝去等で申立て件数は０件だった。年度末にかけて申立てケースが続き、令和６年度に申立てを行っている。また、報酬助成の相談も増えており、本人の資産状況等を確認しながら対応した。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	判断能力が低下がみられる高齢者において、身寄りのない高齢者や家族関係が複雑な高齢者が増加しているため、権利擁護の観点から有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	緊急一時事務管理は、地域福祉権利擁護事業を実施している国分寺市社会福祉協議会に委託することが妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	認知機能の低下がみられる高齢者において、身寄りがない、あるいは家族から関係性を絶たれているケースが年々増えているため、適切に権利擁護を図る支援を実施していく。申立て費用についてはこれまで助成していなかったが、令和７年度は政策的経費にて申立て費用の助成を実施していく。また、報酬助成の相談が増えていることから、中核機関が申立て支援を行ったケースを踏まえて計上した。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0803900		事務事業	家族介護慰労金支給事務事業			細事業	—	
事業目的	重度要介護高齢者の介護を行っている家族に対し、慰労金を支給することにより、家族の身体的・経済的負担を軽減する。								
事業対象	要介護4又は5の被保険者を居宅で1年間継続して介護している家族		事業概要	居宅で介護している家族に対し、慰労金を支給する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	1,000	0	0.0%	1,000	100.0%	1,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
支給者数（人）		0	0	0	0	0			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	対象者に対して速やかに慰労金の支給を行うため、引き続き科目存置を行う。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る。						
	事業実施方法の妥当性	普通	要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図る体制を備えることで、家族の介護をしている方の安心感につながっている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	対象者に対して速やかに慰労金の支給を行うため、引き続き科目存置を行う。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804000		事務事業	住宅改修支援理由書作成事務事業			細事業	—		
事業目的	被保険者が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際、介護支援専門員（ケアマネジャー）等が理由書を作成した場合に手数料を支給する。									
事業対象	居宅サービスの提供を受けていない被保険者に係る理由書作成者		事業概要	居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際、介護支援専門員（ケアマネジャー）等が理由書を作成した場合に手数料を支給する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	92,000	137,000	105,600	77.1%	140,000	102.2%	143,000	3,000	102.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
手数料年間支払件数（件）		42	48	18		25		50		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際の介護支援専門員（ケアマネジャー）等に対する報酬であり、効果的な事業となっている。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	居宅サービスを提供していない被保険者が住宅改修を行う際、ケアマネジャー等が理由書を作成した場合に手数料を支給することで、介護が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	居宅サービスの提供を受けていない被保険者が住宅改修を行う際の介護支援専門員（ケアマネジャー）等に対する報酬であり、効果的な事業となっている。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804100		事務事業	介護サービス相談員派遣事務事業			細事業	—		
事業目的	市内介護保険施設利用者の疑問や不満を解消し、施設介護サービス利用の満足度を高め、本市の施設介護サービスの質的向上に資する。									
事業対象	市内介護保険施設利用者とその家族、施設職員		事業概要	介護サービス相談員が介護サービス利用者の疑問、不満等の相談を受け、サービス提供事業者や市に橋渡しを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	365,517	2,340,000	2,104,063	89.9%	2,373,000	101.4%	2,756,000	383,000	116.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期（見込み）	下半期（見込み）					
派遣施設数（施設）		5	14	14	18	23				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	訪問活動の再開によって、改めて施設状況や利用者の様子の変化を把握することができたことから、事業の重要性は以前と変わりなく、継続していく必要がある。今後は、訪問活動が再開できていない受入施設との協議を行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市内介護保険施設のサービス向上に必要な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	面会制限等の課題はあるが、訪問施設においては、効率的・効果的に執行されている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
令和7年度予算編成	現状維持	介護サービス相談員の任期満了に伴い、人数が減少したため、新たな介護サービス相談員の委嘱及び訪問施設の増加を想定した予算計上を行った。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号		0804160		事務事業	介護給付等費用適正化事務事業			細事業	—	
事業目的		介護給付サービス等の質の確保や保険給付の適正化を推進し、制度に対する市民の信頼感を高めため、国及び都の介護給付適正化計画に基づき、適正化への様々な取組を行う。								
事業対象		介護給付サービス提供の事業者		事業概要	介護給付適正化計画に基づき、適正化への様々な取組を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●								
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		303,764	351,000	293,604	83.6%	0	0.0%	0	0	—
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
介護給付費通知発送件数（件）			4,433		4,602		0		0	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	給付適正化事業として、毎年７月～９月に介護サービスを利用した給付実績を利用者に対し給付費通知として送付していたが、国の給付適正化主要５事業が３事業に再編され「介護給付費通知」が外れた。 国の方針に基づき給付費通知については実施しないこととし、給付適正化主要３事業である「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検、住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査」、「縦覧点検・医療情報との突合」の充実を図ることとした。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		普通		適切なサービス利用を推進するために、給付適正化事業は実施する必要がある。					
	事業実施方法の妥当性		普通		職員により効率的執行が可能である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	事業費の予算計上は行わないが、国の方針に基づき、給付適正化主要３事業である「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検、住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査」、「縦覧点検・医療情報との突合」を適切に実施していく。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804170		事務事業	認知症対応型共同生活介護事業者家賃等助成事務事業			細事業	—	
事業目的	国分寺市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者に対して助成する。								
事業対象	認知症対応型共同生活介護事業所等		事業概要	国分寺市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者に対して助成する事業					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,549,234	3,531,000	2,587,161	73.3%	3,531,000	100.0%	3,531,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
認定利用者（人）		5	5	4	4	5			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	今後も、市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者を支援するため、事業を実施する必要がある。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	低所得者に対し家賃等を助成している国分寺市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を支援することで、低所得者の当該介護事業所等の利用を促進する。						
	事業実施方法の妥当性	高い	法定サービスに比べ事業量が少ないため、職員により効率的執行が可能である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	今後も、市内の認知症対応型共同生活介護事業所等を利用する低所得者に対し家賃等（居住費、食材料費）の軽減を行う事業者を支援するため、事業を実施する必要がある。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課					
事業番号		0804180		事務事業	認知症サポーター等養成事務事業			細事業	—		
事業目的		認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を行う。認知症の早期から適切に対応を受けられるように、早期受診の勧奨等を実施し、本人とその家族への支援を行うとともに、地域住民同士で支え合えるようにするための環境整備を行う。									
事業対象		市民（在住・在勤・在学・在活）		事業概要	認知症に関する知識の普及啓発及び早期受診を促すため、認知症サポーター養成講座等を実施する。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●		●							
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		299,308	740,000	586,823	79.3%	462,000	62.4%	519,000	57,000	112.3%	
事業の重要業績評価指標（K P I）											
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
認知症サポーター養成講座受講者（人）			650		593		215		200		600
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	認知症になっても安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するために必要な事業である。 引続き、認知症サポーター等の人材を育成していくとともに、認知症の人やその家族の意見を取り入れながら地域づくりをする仕組みを検討する。									
令和７年度予算編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		普通		認知症サポーター養成講座のアンケート結果では、９割以上の方が正しい知識を得られた、８割以上の方が認知症の方の応援者になれそうだと回答されており、普及啓発事業として有効である。						
	事業実施方法の妥当性		普通		地域包括支援センターと連携し実施することで、地域の実情に沿った地域づくりの推進や地域人材との出会いにつながっている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	認知症は誰もがなりうることから、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりの推進に向けた継続的な取り組みが必要である。今後も地域包括支援センターと連携しながら事業展開を図っていく。									

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804300		事務事業	第 1 号被保険者保険料還付事務事業			細事業	—		
事業目的	保険料の過誤納入金を返還するものである。									
事業対象	被保険者		事業概要	介護保険料の過誤納が判明した場合、速やかに被保険者および相続人に過誤納額を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和 4 年度	令和 5 年度			令和 6 年度		令和 7 年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2, 871, 980	6, 210, 000	5, 147, 430	82. 9%	5, 035, 000	81. 1%	5, 035, 000	0	100. 0%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
還付件数（件）		340		475		230		260		480
令和 5 年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料についてはすべて返還しており、効率的に事業実施できている。								
令和 7 年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		市は保険者として、被保険者に返還すべき介護保険料額を管理し、適正に還付する責任がある。請求のあったものについては速やかに還付し、請求をいただけないものについては再勧奨を行っている。						
	事業実施方法の妥当性	普通		還付要件、還付先が多岐にわたり、かつ時期も集中する傾向がある。より適切な事務処理方法を検討していく。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料についてはすべて返還しており、適切に事業実施できている。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804400		事務事業	第 1 号被保険者保険料還付加算事務事業			細事業	—	
事業目的	保険料の過誤納入金に対する加算金が発生した際に支払う。								
事業対象	被保険者		事業概要	保険料の過誤納入金に対する加算金が発生した際に支払う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和 4 年度	令和 5 年度			令和 6 年度		令和 7 年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	0	20,000	0	0.0%	20,000	100.0%	20,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 7 年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
還付加算金件数（件）		0	0	0	0	0			
令和 5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料に加算金が発生した際はすべて返還しており、効率的に事業実施できている。							
令和 7 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	高い	市は保険者として、被保険者に返還すべき還付加算金を管理し、適正に還付する責任がある。請求のあったものについては速やかに還付できている。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	市は保険者として、被保険者に返還すべき還付加算金を管理し、適正に還付する責任がある。請求のあったものについては速やかに還付できている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	還付対象者には速やかに通知し、請求のあった過誤納保険料に加算金が発生した際はすべて返還しており、適切に事業実施できている。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804500		事務事業	国庫支出金等過年度分返還等事務事業			細事業	—		
事業目的	介護保険特別会計の適正な執行を行う。									
事業対象	介護保険特別会計		事業概要	過年度分の国庫支出金等の超過分を返還（翌年度分への充当も含む）する事業である。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	136,615,165	118,967,000	118,966,922	100.0%	1,000	0.0%	1,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
返還すべき補助金額（円）		136,615,165	118,966,922	0		114,145,000		数値化は難しい		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	事業実績に基づき、国庫支出金等の超過交付額を返還するために必要な事務事業である。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ精算をしている。							
	事業実施方法の妥当性	普通	金額の精査が必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	事業実績に基づき、国庫支出金等の超過交付額を返還するために必要な事務事業である。								

事務事業評価票				所管課		福祉部 高齢福祉課			
事業番号	0804600		事務事業	一般会計繰入金事務事業			細事業	—	
事業目的	介護保険特別会計の適正な執行をおこなう。								
事業対象	介護保険特別会計		事業概要	重層的支援体制整備事業の財源のうち介護保険料分について、介護保険特別会計から一般会計へ繰出しを行う。前年度の一般会計から介護保険特別会計への繰出金を精算し、超過分を一般会計に返還する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	61,733,109	101,384,000	101,383,193	100.0%	40,064,000	39.5%	41,794,000	1,730,000	104.3%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
期日内の執行率100%		達成	達成	—		達成		達成	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	重層的支援体制整備事業の財源のうち介護保険料分を一般会計に繰り出すこと及び事業実績に基づく一般会計繰入金の超過額返還のために必要な事務事業である。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	必要に応じ精算をしている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	金額の精査が必要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	一般会計繰入金超過額の返還に加え、重層的支援体制整備事業の財源のうち介護保険料分について、介護保険特別会計から一般会計に繰出しを行う。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804750		事務事業	在宅医療・介護連携推進事業費・職員人件費その他 事務事業			細事業	—		
事業目的	住み慣れた地域で入退院後も暮らし続けられる地域包括ケアシステム実現のために、在宅医療・介護連携の連携を進める。在宅医療や介護について、包括ケアセンターがケアマネジャー等からの相談を的確に受けられるようにする。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	在宅医療・介護連携相談窓口業務に従事する職員（看護職）の給与等人件費の予算管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●				●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,486,389	4,721,000	4,557,760	96.5%	5,501,000	116.5%	5,812,000	311,000	105.7%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
保健・医療相談件数（件）		6,992	7,408	2,231	3,769	7,500				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	「在宅医療・介護連携相談窓口」については、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等、地域の関係機関からの相談を主とする窓口であるため、高度な援助技術が必要とする相談が多く、それに応じられる医療知識のある専門職員の配置が引き続き必要である。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	関係機関からの複雑な在宅医療介護連携相談に対応するため、専門職員の高度な経験と知識が必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	高度な援助技術や多職種連携を必要とする相談に対応するため、医療知識が豊富な専門職員の配置が望ましいので妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	「在宅医療・介護連携相談窓口」については、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等、地域の関係機関からの相談を主とする窓口であり、高度な援助技術が必要とする相談が多い。令和６年11月１日から国分寺市医師会へ委託をしたことで、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者等を地域で支えていくため、在宅医療・介護の協働・連携を推進する体制の整備強化を図ることを継続する。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804800		事務事業	在宅医療・介護連携推進事務事業			細事業	—	
事業目的	医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関・関係団体と協力して、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、在宅医療・介護連携に関する相談の受付、在宅医療・介護関係者の研修等を実施する。これらにより、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を整備することを目的とする。								
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	地域の医療・介護の関係機関・関係団体と協力して、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、在宅医療・介護連携に関する相談の受付、在宅医療・介護関係者の研修等を実施する。これらにより、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を整備する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	17 高齢者福祉	
	●			●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	67,865	50,000	33,865	67.7%	4,996,000	9992.0%	8,236,000	3,240,000	164.9%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
保健・医療相談件数（件）		6,992		7,408		2,231		3,769	
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	「在宅医療・介護連携相談窓口」については、高齢福祉課での総合相談窓口の対応にて、専門職を配置し、地域の医療・介護の関係機関・関係団体と連携できるようにしている。実際の相談は各地域包括支援センターで対応している事例が多く、市の窓口としての相談件数は医療機関情報の問い合わせなど限られたものとなっている。また、在宅医療・介護連携事業では、ACP普及啓発の講演会を開催し、講義やカードゲームを通じて、医療・介護についての必要性や理解を深めた。講演会には34名の参加があり、アンケートの結果ではで好評を得ている。引き続き、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制整備を推進していく。							
令和７ 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	普通		自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを目指すために、市民への普及啓発を図ることは有効性がある。					
	事業実施方法の妥当性	普通		在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を整備するために、地域の医療・介護関係者が参画する会議、研修会の実施は妥当性がある。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを目指す、地域包括ケアシステム実現のために、市民への普及啓発および、地域の医療・介護関係者の連携の強化が必要である。多職種連携を目的とする研修会、在宅医療・介護の知識、ACP（人生会議）を広める市民向け講演会を予定しており、市民向け講演会では、国分寺市医療介護連携部会の委員をパネリスト及びパネラーとし、在宅医療・介護連携に係る課題の共有や問題解決への協議・検討をすることを予定した。また在宅医療介護連携相談窓口業務の充実を図るべく予算計上している。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804815		事務事業	認知症初期集中支援推進事務事業			細事業	—		
事業目的	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることを目指す。									
事業対象	40歳以上の市民		事業概要	認知症初期集中支援チームは、認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師等の医療職・介護職が連携し、家族からの相談等により認知症が疑われる人及びその家族を訪問し、観察・評価、家族支援など初期の支援を包括的、集中的に行い、訪問支援対象者の自立生活のサポートを行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	117,848	560,000	105,484	18.8%	282,000	50.4%	302,000	20,000	107.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
対応ケース数（件）		1	1	0		1		1		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で生活するために重要な事業である一方で、各地域の事情が異なり、また個別性が高いこともこの事業の特徴である。認知症初期集中支援チームの利用調整の支援経過の中で、医療機関を受診されたため利用に至らなかった相談は数件あった。認知症初期集中支援チームの利用に限らず早期診断・早期対応につながる支援を考えながら事業を実施していく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師等の医療職・介護職が連携し、家族からの相談等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し初期の支援を包括的・集中的に実施するため有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	医師を含めた多職種がチームを組んで事業実施する方法は妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族の支援を実施し、適切な医療・介護サービス等に速やかにつなぐため事業を継続する。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804820		事務事業	認知症地域支援推進事務事業			細事業	—		
事業目的	認知症の専門的知識を有する「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターへ配置し、市と連携しながら、認知症疾患医療センターとの連携、認知症カフェへの支援等、認知症の人やその家族への支援を実施し、地域での認知症支援体制を推進する。									
事業対象	40歳以上の市民		事業概要	認知症の専門的知識を有する認知症地域支援推進員を各委託先地域包括支援センターに1名ずつ配置し、認知症疾患医療センター等との連携強化、普及啓発、相談業務の充実を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	36,000,000	36,000,000	35,100,000	97.5%	36,000,000	100.0%	36,000,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
認知症地域支援推進員配置数（人）		6	6	6	6	6				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	認知症施策推進大綱に基づいて、認知症の人が安心して暮らし続けられる地域づくりを進める観点から、認知症地域支援推進員とともにチームオレンジの構築等にむけた取組を推進していく。また令和6年1月から認知症基本法も施行されたことから、認知症疾患医療センターとの連携、認知症カフェの支援など、地域での認知症支援体制をさらに推進していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		認知症施策の多様な課題に対応するため、専門職員の医療と介護についての高度な知識や経験が必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通		看護師や社会福祉士等の専門職種を安定して配置するためには、実績のある法人への委託が妥当であり、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターに配置することが適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	認知症の人が安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するために、地域包括支援センターに1名ずつ配置した認知症地域支援推進員を中心とした、ネットワーク体制の構築、チームオレンジ等の地域づくりを行っていく。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804830		事務事業	地域ケア会議推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域ケア会議は地域包括ケアシステム実現のための手法であり、地域の特性に応じた地域課題の共有・検討や地域資源の開発、施策への反映等を検討する。地域で活動する様々な関係機関のネットワーク形成も目的とする。									
事業対象	65歳以上の市民		事業概要	地域ケア会議の推進にかかる、小地域ケア会議開催後の課題の整理や地域ケア会議への議題調整等を中心に担うリーダーセンターを委託先地域包括支援センターの東西各1か所に委託する。介護予防を推進するために、介護予防部会にアドバイザーを配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,108,166	4,140,000	4,073,932	98.4%	4,113,000	99.3%	4,115,000	2,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
個別支援会議実施回数（回）		81		103		32		40		72
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	各地域包括支援センターが開催する個別支援会議は、検討を積み重ねる中で地域課題を抽出する視点や把握した課題を共有する流れができつつある。加えて、小地域ケア会議の運営については、各地域包括支援センター単位の開催に変更したことにより、地域課題に向き合い対応を協議する中で、地域の事情に即した検討をすることが可能となった。今後は、各地域包括支援センターでの検討内容や各専門部会で挙げた意見が親会議である地域ケア会議で集約・共有、課題解決に向けた検討を図り、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の強化を図っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		地域包括支援センターごとの小地域ケア会議開催となっているが、地域課題の抽出や多職種連携に向けて、リーダーセンターが中心となって取り組む等、幅広い視点で推進役を担っている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		経験値が高く、実力のある委託型地域包括支援センターに推進役を担ってもらうことが妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	次年度も個別支援会議の開催を積み重ねから地域資源や課題の抽出、小地域ケア会議にて協議する流れを継続する。あわせて市内の関係機関と行政で構成する地域ケア会議において取組の共有と課題への協議を重ねていく。今年度からは、親会議である地域ケア会議に向けた地域課題選別会議をリーダーセンター中心の開催に変更し、地域ケア会議の報告内容等の充実を目指す。委託型地域包括支援センターの中で、リーダーセンターを東西で1か所ずつの計2か所設定し、小地域ケア会議を中心とした地域ケア会議を推進する役割を担ってもらう。予算は前年度同様、リーダーセンターに上乗せする委託費を計上した。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0804840		事務事業	審査支払事務事業			細事業	—	
事業目的	事業者からの請求を円滑に処理するため、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。								
事業対象	事業者・国民健康保険団体連合会		事業概要	事業者からの請求について、国民健康保険団体連合会に審査・支払いを委託し、手数料を支払う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	565,193	665,000	614,022	92.3%	675,000	101.5%	1,060,000	385,000	157.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
10月審査利用件数（件）		767	839	895	895	1,400			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	介護保険法により市が実施者とされている。支援が必要となったときに、低廉な利用者負担により、サービスの利用が可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	介護保険法に基づき審査、支払い事務を国民健康保険団体連合会に委託している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	介護保険法に基づき審査・支払いを東京都国民健康保険団体連合会に委託しているものであり、効率的・効果的な事業となっている。							

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	8120900		事務事業	地域密着型サービス拠点施設等整備補助事務事業（繰越明許）			細事業	—		
事業目的	介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、より良質なサービスを提供する事業者の誘導を図り、整備費用の補助を行う。									
事業対象	介護保険施設等を整備運営する法人等		事業概要	国分寺市介護保険事業計画の施設等整備計画に基づき、整備運営を行う法人等に対し整備費用の補助を行い、介護基盤施設の整備の推進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●		●					
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	205,497,000	205,497,000	100.0%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
介護保険事業計画に基づく施設整備数（施設）		0	2	0		0		0		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第９期国分寺市介護保険事業計画において地域密着型サービス拠点等の整備計画はないが、第10期国分寺市介護保険事業計画において地域密着型サービス拠点等の整備計画をすることも考えられるため、現状維持とする。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		整備運営事業者に対して、整備費用及び開設準備経費の補助を行うことは整備の促進及び事業の安定を図ることにつながるため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		地域密着型サービス拠点等の整備事業者の選定は公募により行い、審査基準に基づき国分寺市介護保険施設等整備及び運営事業者選定委員会により決定するため、より良質なサービスを提供する整備運営事業者を選定することができる。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	第９期国分寺市介護保険事業計画において地域密着型サービス拠点等の整備計画がないため、予算計上なし。第10期国分寺市介護保険事業計画において地域密着型サービス拠点等の整備計画をすることも考えられるため現状維持とする。								

事務事業評価票					所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123060		事務事業	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事務事業			細事業	—		
事業目的	高齢者の心身の多様な健康課題に対し、きめ細かい支援を行うため、医療保険（国民健康保険・後期高齢者医療）の保健事業と介護保険の介護予防を一体的に実施する。									
事業対象	概ね65歳以上の市民		事業概要	ポピュレーションアプローチとして、日常生活圏域（東・西）に各1名医療専門職（保健師等）を配置し、地域の高齢者が集まる場へ医療専門職（講座内容により管理栄養士、歯科衛生士、リハビリ職等）を派遣し、フレイル予防等の普及啓発、健康教育及び健康相談を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●				●					
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	8,000,000	—	8,700,000	700,000	108.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
実施回数		—	—	3	14	20				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
		—								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	住民主体の通いの場等に医療専門職等が関与することにより、高齢者が自らの健康状態に関心を持つことや、フレイル予防の普及啓発・促進に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	高齢者等が集う場へ医療専門職が出向く形式であるため、参加者の確保が効率的で実施方法として妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	新規事業	令和6年度新規事業であり、今後も地域における取組の定着に向けて、取組を推進する。								

事務事業評価票				所管課	福祉部 高齢福祉課				
事業番号	0123750		事務事業	認知症予防普及啓発事務事業			細事業	—	
事業目的	認知症基本法第21条に規定される認知症の予防等について、市民を対象として普及啓発や理解促進を図る。								
事業対象	50歳以上の市民		事業概要	認知症予防に係る普及啓発講演会と市内公共施設等であたまのチェック事業（認知機能の評価）を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●				●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	—	—	—	—	—	—	14,521,000	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
あたまの健康チェック実施人数（人）		—	—	—	—	600			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
		—							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	東京都の補助対象を活用し、認知症予防に係る若い世代からの普及啓発や理解促進のため有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	若い世代や健常域を対象とした認知機能の評価を活用することで、早期からの対応が可能となり妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	新規事業	認知症基本法に基づき、令和7年度は新規事業として取組を推進し、令和8年度以降は検診事業へ拡大・拡充を目指していく。							